

令和2年度実施事業 課題対応取組み一覧表

資料10

【地域包括支援センター】

区名	包括名	活動テーマ
北区	北区	我が事・丸ごとの地域づくり(堀川・北天満)～コロナ禍でのマンションアプローチを通じて地域づくりを考える～
	北区内淀	地域と専門職がつながるネットワーク構築の推進
都島区	都島区	多職種の連携のさらなる深化により、支援体制強化を図る
	都島区北部	ゆめ健活プロジェクト第二弾「健康測定 & 栄養相談会」
福島区	福島区	認知症高齢者の早期発見・早期対応 地域とつながりを持たず、閉じこもりがちの方へのアプローチ
此花区	此花区	地域資源マップの作成
	此花区南西部	専門相談機関相談員のスキルアップ及び多職種連携の強化
中央区	中央区	問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターの周知啓発
		介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取り組み
	中央区北部	マンション(集合住宅)単位での出前講座の実施
		介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取り組み
西区	西区	認知症高齢者やその家族への支援 支援を必要とする高齢者の早期発見による支援困難化防止のためのネットワーク作り
港区	港区	高齢者と地域のつながりの再構築、要介護高齢者の把握と居場所づくり
	港区南部	高齢化に伴い、要支援者・認知症高齢者等が増加しているため、地域専門機関との更なる連携を推進する
大正区	大正区	潜在化する支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応をめざしたネットワーク構築の取組み
	大正区北部	地域に出向いた相談会と地域包括支援センターの周知活動
天王寺区	天王寺区	高齢者を支える支援ネットワークの構築
浪速区	浪速区	早期に支援の必要性に気付ける人づくりやまちづくりを目指す
西淀川区	西淀川区	オーラルフレイル・フレイルへの気づきから、自立支援・介護予防に向けた取り組みへ
	西淀川区南西部	障がい者支援機関と介護支援専門員との連携強化のための合同研修会
淀川区	淀川区	一生懸命を応援する ～地域の和 ^{ワンチーム} 'ne team
	淀川区東部	地域で支え、地域で生きる支援に向けて
	淀川区西部	「介護予防、認知症予防を通して、地域住民とつながり、いつでも相談できる顔の見える相談窓口をめざして！」
	淀川区南部	困りごとを抱えた住民が早期に相談機関に繋がるネットワークづくり
東淀川区	東淀川区	孤立化を防ぎ、「見守り・見守られる」つながりと「早期発見・早期支援」を目指した取り組み
	東淀川区北部	支援は「気づき」から！「気づき」を活かせる地域をめざして！
	東淀川区南西部	高齢者、認知症高齢者の孤立を防ぐ
	東淀川区中部	認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見、早期対応が出来る支援ネットワーク構築 自立支援、介護予防が出来る地域づくり

区名	包括名	活動テーマ
東成区	東成区南部	社会から孤立しがちな高齢者への支援
	東成区北部	コロナ禍での連絡会の再開や継続に向けて 通所サービスガイドブックの作成
生野区	生野区	認知症への正しい理解と、高齢者がボランティア活動に参加する等 社会とつながる取り組みについて
	東生野	複合課題を抱える世帯への多面的な支援と地域住民の理解
	鶴橋	地域との関係性が希薄な高齢者につながる
	巽	認知症になっても住み慣れた地域で過ごせるように、認知症の理解をもって見守りができる地域づくり
旭区	旭区	地域における見守りを実践している地域の構築
	旭区西部	多職種連携による重層的な支援体制の構築を進める
	旭区東部	『認知症対応力強化作戦2020』(DOUBLE TWENTY)
城東区	城東区	困りごとのある高齢者を支えるための地域・関係機関との連携・対応力の強化
	城東・放出	認知症・障がい・精神疾患等を抱えつつ自分らしい生活を送る事を目的に、コロナ禍で起きた課題をふまえた上での地域包括ケアシステムの再構築
	城陽	見守り拠点の構築と地域・専門職の支援力アップ
	董・鯉江東	世代や分野を超えて丸ごと繋がる地域づくり～地域共生社会の実現にむけて～
鶴見区	鶴見区	課題の早期発見・見守りのしくみづくり
	鶴見区西部	せいぶカフェ(認知症カフェ)
	鶴見区南部	支え愛・南の輪 第2弾
阿倍野	阿倍野区	チャレンジ！「誰にもでも優しいまちづくり」(支えられる人も支える人も)
	阿倍野区北部	「いつまでも元気で自分らしい」を支えるためのネットワークづくり
	阿倍野区中部	共に暮らす視点を持ったネットワークづくり
住之江区	住之江区	孤立防止への取り組み ～身近で気軽に集える場所づくり・他事業との連携強化～
		地域めぐり ～重層的な見守り体制の構築～
		地域と介護事業所のつながりづくり ～「顔の見える関係」から「課題解決へ向けて協働する関係」へ～
	さきしま	認知症になっても住みやすい町づくりに向けて
		成年後見制度の効果的・効率的な活用に向けて
		2025年問題における地域対策
		孤立防止への取り組み ～見守り相談室・包括的支援事業4事業の連携～

区名	包括名	活動テーマ
住之江区	安立・敷津浦	孤立防止への取り組み ～見守り相談室と区内4包括との連携について～
		看護師有償ボランティアの構築
		『オレンジカフェまる』の開催(なんでも相談カフェ)
		孤立防止への取り組み ～身近に相談できる人がいる街づくり～
		健活応援プロジェクトで健康寿命UP！
	加賀屋・粉浜	孤立防止への取り組み ～支援の必要な高齢者の緊急対応体制を考える～
		なんでも相談会・なんでも相談カフェ・サロン活動の展開
		高齢者自らが権利を護ることができる地域づくりに向けて
		8050問題・認知症高齢者等における孤立防止に向けたネットワークづくり
住吉区	住吉区	苅田南(庭井地域)における介護相談会および交流の場づくりの開催(継続事業)
	住吉区北	長居北町会・長居東町会住民交流会
	住吉区東	要援護者をつながり・つなげる地域づくりに向けて
	住吉区西	地域住民と共に深める！早期発見・早期対応の仕組みづくり
東住吉区	東住吉区	早期介入・早期支援のための仕組みづくり ～地域の「小さな気づき」を包括がより早くキャッチする～
	矢田	新型コロナウイルス感染症渦における介護予防を軸とした地域づくり
	中野	多様な課題に対し、関係機関とのさらなる連携の構築と早期相談につながる仕組み作り
	東住吉北	相談に繋がり易い仕組み作り(地域、介護保険事業所との連携具体化)【3年目】
平野区	平野区	地域の「気づき」から早期発見・早期対応につなげる体制づくり
	加美	地域住民組織と関係機関とが身近に感じられる関係づくり
	長吉	複合課題を抱える世帯への支援・対応に向け、様々な支援機関との連携システムを構築する
	瓜破	経済的課題を解決するための連携強化の取り組み
	喜連	支援が必要な方を早期発見し、家族とともに安心して在宅生活を継続できる環境づくり
西成区	西成区	「地域なんでも相談窓口」の再点検、再構築
	玉出	我がこと丸ごと つながり事業「孤立しない・させない」まちづくり
	西成区北西部	つながりの懸け橋となる体制整備
	西成区東部	つみき運動(つながる・みまもる・きにかける)

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	北区地域包括支援センター
----	--------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()
活動テーマ	我が事・丸ごとの地域づくり(堀川・北天満) ～コロナ禍でのマンションアプローチを通じて地域づくりを考える～
地域ケア会議から 見えてきた課題	○マンションに自治組織がないもしくはあっても地域の自治会未加入の為情報がなく、民生委員等地域関係者が把握できない要援護高齢者が潜在化している。 ○高層マンションをはじめとする集合住宅ではオートロック等セキュリティが高く、プライバシーや個人情報への配慮により管理人や居住者が情報発信(相談)をためらう傾向にあり、結果として早期介入が困難となっている。 ○コロナ禍で地域活動が休止になったり、介護サービスを抑制することにより、地域から孤立した高齢者が増えている。
対象	住民、マンション自治会、管理会社、民生委員・町会等地域関係者
地域特性	<堀川地域> ○区内最多人口・世帯数を有しており、高齢者人口も圏域内で一番多い。 ○古くから活気ある商店街があり、交通の利便性にも恵まれているため、新しい大型マンションも次々建設されており、古くからの家屋、大小様々な規模の集合住宅と居住形態も混在している。 <北天満地域> ○圏域内商店街内の店舗併設住居から、市営住宅、マンション等居住形態は混在しているが、長屋・アパート・ハイツは独居高齢者も多く、孤立化が危惧されている。 ○地域活動は活発であるが、参加率が低い。
活動目標	コロナ禍により当初予定していた計画がほとんど実施不可となったが、この状況でもできる活動を模索して取組みをすすめることにより、潜在化する要援護高齢者の早期発見・早期介入を実現する。

活動内容 (具体的取組み)	包括だよりの発行：(年4回) 地域包括支援センター(以下「包括」という)の周知や情報提供、介護予防や感染症対策等の啓発を目的に定期発行。地域のつながりづくりのツールとして活用 堀川地域 マンション個別訪問による包括周知活動(堀川地域内マンション12か所) 日時： 令和2年6月30日(木) 9月3日(木) 令和3年2月25日(木) 目的：管理人及び管理会社との顔の見える関係作り(包括だより掲示依頼等) 小地域ケア会議開催： 令和2年10月21日(水) 目的：地域の現状と各機関の取組みを把握し、今後の取組みに反映する 参加：民生・児童委員、警察、区社会福祉協議会、包括 重点支援マンション全戸への包括周知活動： 令和3年2月26日(金) 目的：昨年度抽出した重点支援マンションの中から、特に高齢居住者が多いと思われるマンションにて全戸訪問し、包括リーフレット・包括だよりの配布による周知活動を行うことにより、要援護高齢者を早期発見・支援する 北天満地域 認知症強化型包括との課題共有会議開催： 令和2年8月21日(金) 抽出課題 ○百歳体操や老人会等地域活動への参加率が低い。 ○地域内市営住宅は高齢居住者が多いが、実態把握できていない。 見えてきた課題対応のための会議開催 日時： 令和2年9月18日(金) 令和2年10月15日(木) 参加：包括・総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という)・保健師 内容：市営住宅居住高齢者実態把握のため全戸訪問実施を決定。 保健師にも参画依頼(保健センター連名で案内文を出し信頼性を高める) 当日の聞き取り内容や配布物等について検討 実態把握全戸訪問実施： 令和2年11月10日(木)10時～16時 民生委員協議会にて中間報告： 令和2年12月5日(土) 再訪問への情報共有会議開催： 令和3年1月20日(水) 民生委員も参加 内容：再訪問が必要な高齢者をピックアップ → 緊急事態宣言明けに再訪問 再訪問後の情報共有会議開催： 令和3年3月18日(木) 内容：継続した見守り支援が必要な高齢者を共有 民生委員協議会にて報告： 令和3年3月25日(木)
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○堀川地域では昨年度からの継続取組みを含め当初予定していた計画がほぼ実施不可となったが、包括だより等情報発信ツールを用いて管理人への個別訪問を重ねることにより、顔の見える関係づくりを継続することができた。 ○重点支援マンションの全戸訪問による周知活動など、感染症対策を行った上でできる限り包括の周知活動を地道に展開することで、コロナ禍で潜在化する要援護高齢者の早期発見・介入につながるケースもあった。 ○北天満地域では、高齢居住者の多い市営住宅の実態把握活動において、包括・ランチだけでなく、行政(保健師)と地域関係者(民生委員)を巻き込むことにより、課題に対する取組みを戦略的に実施することができ、その成果を地域にフィードバックすることにより、継続した地域での見守り体制を構築することができた。
今後の課題	コロナ禍で地域を巻き込んでの活動が難しい中で、重点支援マンションへの個別アプローチ等できる活動を模索し、積み重ねていくことにより、今後も潜在化した高齢者の早期発見・早期介入を目指す。 また、先行地域の活動を検証しつつ、圏域内で高齢化率が高く、総合相談件数が多い他地域へと、順次取組みを広げていく必要がある。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月14日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	マンションアプローチが必要な重点地域(マンション)を決め、地域の関係者と連携した取組みをとおして、マンション管理人との関係づくりや周知活動から相談につながるなど一定の効果がみられる。また、他地域へ取組みを拡大し全戸訪問を行い新たな活動を展開しており、これらの取組みが地域性・継続性・浸透性のある活動と評価できる。 地域やマンションの特性からアプローチ方法を戦略的に変える取組みや行政や地域と協働した全戸訪問の取組みは独自性のある活動となっている。 地道な取組みであるが、今後も住民、地域、行政と連携しマンションアプローチを継続することで潜在化する要援護高齢者の早期発見・支援へとつながるよう期待する。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

北区大淀地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	地域と専門職がつながるネットワーク構築の推進	
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居、認知症、精神疾患の疑いにより、生活状況が悪化している事例、近隣トラブルなどで、ケースが複雑化し、介入が困難になっている事例、家族間の問題が複雑化している事例が多い。成年後見制度の活用も増えている。また、地域との繋がりがなかったり、つながりの乏しい高齢者や家族への支援が課題に上がっている。地域のネットワークと専門職(介護支援専門員、認知症初期集支援チーム、在宅医療介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーターなど)がつながれる機会が乏しいことや専門職の役割の周知が不足している点が課題に上がっている。	
対象	・地域関係者(地域社協、町会、民生委員、ネットワーク委員など) ・介護支援専門員 ・認知症初期集中支援チーム ・在宅医療介護連携支援コーディネーター ・生活支援コーディネーター	
地域特性	東は都島区、西は、福島区と東西に広く、地域性が多様である。高齢化率は19.56%である。圏域内20%を超える地域もあり、高齢率が高い地域ほど、相談件数の伸び率が高い傾向にある。民生委員をはじめとする高齢者の見守り支援や集いの場も積極的に実施されている。新設マンションの建設により、高齢者人口以外の人口増加も顕著になっており、子育て支援などが活発に行われていることが特徴的である。	
活動目標	地域、専門職が共に双方の役割、課題を理解しながら、地域との関係が希薄な高齢者、家族の支援の一助になるような活動を行う。	
活動内容 (具体的取組み)	・小地域ケア会議の開催(豊崎)毎年、年間計画を立てて、開催を行っている。コロナ禍においての見守り活動について意見交換を実施する。 ・区役所 地域課、健康課、マンション理事会と協働し、マンション内の高齢者を対象に百歳体操の立ち上げを行う。 ・介護支援専門員に対して、インフォーマル資源集を発行し、地域の様々な 資源の理解、周知を図る。自立支援型ケアマネジメント検討会議や地域 ケア会議の振り返りの会議で意見交換を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム、在宅医療介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーター、地域包括支援センターの4事業で連絡会を発足。地域包括ケアシステムの構築にむけて、互いの役割、職種の理解 を図りながら、情報交換などを行う。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・小地域ケア会議では、コロナ禍において、アウトリーチ活動が制限された中で、新規相談が減っている状況があった。小地域ケア会議を開催することで、地域と専門職のネットワーク構築を形成することに繋がっている。地域包括支援センターの役割を理解していただくことで、豊崎地域では、前年度より、新規相談が増えている。経年を追うことに地域関係者との連携も増え、個別ケースの早期発見、早期支援に繋がることが成果として現われている。 ・マンション集会所での百歳体操は、利便性もよく、顔なじみのつながりがあることから、気軽に参加していただくことができ、回を追うごとに参加者が増えた。 ・コロナ禍において、地域活動が制限される中、移動スーパーやマルシェといった新たな取り組みも始まった。介護支援専門員との意見交換を通じてインフォーマル資源集を作成し、新型コロナウイルス感染症に関する情報と合わせて、幅広く利用者へ周知していただくことができた。移動スーパーやマルシェへの参加者も増えつつあり、地域との繋がりを持つことができる方が徐々に増えている。 ・4事業連絡会を発足したことで、今まで縦割りであったために、互いに連携を図ることがなかったが、連絡会を通じて、互いの強みを理解し、連携を図るきっかけづくりになった。	

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 都島区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	多職種の連携のさらなる深化により、支援体制強化を図る。	
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人や家族が精神障がいや発達障がいを抱えるケース、経済的な問題や家族の理解力の低さから成年後見利用が困難なケース、ADLの高い認知症の方のケース等、高齢者支援のみでは支援困難な複合的な課題を持つケースが多く見られた。 また、適切なサービス提供がおこなわれていなかったり、認知症を疑いながら契約行為が進められていたり、支援者や企業に認識不足が見られることもあった。	
対象	福祉、介護、医療の支援機関、地域の関係機関	
地域特性	繁華街のあるエリア、大型マンション群、古くからの戸建ての多い地域、など圏域内でもエリアにより特性は異なるものの、圏域内に区役所や区民センター、区役所等の公共機関、JRや京阪、Osaka Metroの駅があり、全体としては比較的利便性のよい圏域である。	
活動目標	都島区介護事業者合同連絡会の開催により介護サービス事業者、それ以外の業種の横のつながりをつくる。 さらに、高齢分野以外の支援者とも連携体制強化と活性化を図り、知識の底上げを目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	【都島区介護事業者合同連絡会】開催 「地域で支えよう！精神障がいを抱える高齢者やその家族」 日時：2月22日(月) 午後2～4時 場所：ふれあいセンター都島 3階 会議室 + Zoom 講師：一般社団法人 あじさいネット 代表(精神保健福祉士、社会福祉士) 参加者：56人 新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、Zoomによるオンライン講義と、会場でのパブリックビューイングの両方を使用したハイブリット方式で開催。 精神疾患についての説明、障がい特性理解・支援のポイント、社会資源との連携について、事例を用いて講義いただいた。その後、参加者が直面している具体的な困りごとについての質問に回答いただいた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	都島区介護事業者合同連絡会の参加者へのアンケートでは、回答者の100%が「聞きたい内容だった」「分かりやすかった」「今後、精神障がいについての勉強会があればまた参加したい」と回答され、ニーズに合った内容であったことが分かった。 アンケートの結果を受け、令和3年度には、精神障がいを抱える方への支援のための学習会を定期的な開催を計画しており、他分野にまたがる複合的かつ困難なケースへの支援体制強化に向けて進んでいる。	
今後の課題	コロナ禍により、大人数の参加者が集まることが困難となっている。オンラインでは参加者の交流が十分にできておらず、今後、Zoomにおけるブレイクアウトルームの使用等で、オンラインでのグループワークをおこない、連携を深めることが必要である。 また、医療関係者の参加割合が低いため、医療機関への周知を引き続きおこなっていく。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月14日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	複合課題を抱えている家庭が増加しており、安否確認が必要なケースも増えている。人脈を駆使し、連携を密にやっている現状にあるが、今後も多職種間の連携がさらに深まる活動になることを期待する。 また、発達障がいは内服治療での改善は望めないが、高齢者の年金に依存しているケースもあり、経済的自立を促すことも支援の方法の1つ。生活保護の申請が面倒という理由で進まないケースもあるため、わかりやすい説明が支援に繋がる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 都島区北部地域包括支援センター

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	ゆめ健活プロジェクト第二弾「健康測定 & 栄養相談会」	
地域ケア会議から 見えてきた課題	軽度要支援認定者が増えているが、利用できる介護サービスの条件等や希望に該当せず、その結果、専門職の助言や支援を受けずに日常生活を過ごさざるを得なく、悪化する高齢者が存在する。赤バス廃止により交通手段が減り、徒歩圏内で通える社会資源がなく、閉じこもりがちになり、自己流管理に陥りがちである。高齢者にとって重要である栄養面もバランスが悪く、身体機能の低下や疾患に影響をもたらしている。栄養面や身体機能の改善、向上を促すセルフケアが必要であるが、公的サービスではその助言や改善を図る個別サービスがなく、高齢者が助言を受けたり、身体機能の改善を意識できる取組みの継続は必要である。	
対象	地域住民	
地域特性	北部圏域は都島区内の集合住宅(公営・民間)の8割を占める。転入や転出も多く、町会加入も年々減少、集合住宅では地域と関わることが少なく、孤立してしまうケースが多い。	
活動目標	・高齢者が1人でも参加しやすい健康活動を提供し、継続参加してもらうことで、自助意識を高め、閉じこもらない高齢者を増やす。 ・地域包括支援センターの周知活動を行い、地域に頼れる相談窓口があることを知ってもらう。 ・いつまでも住み慣れた地域で暮らす「地域包括ケアの推進」に向けて、地域の社会資源を多職種(専門職、地域住民、民間企業)で支えていく。	
活動内容 (具体的取組み)	実施期間: 令和2年7月～令和3年3月の毎月第2金曜日(10:00～13:00)合計8回 緊急事態宣言中は休止 開催場所: ウエルシア薬局都島友渕店、毛馬店 地域開放ルーム 参加人数: 述べ90名(平均11.25名) 定員20名→9月から15名に変更 開催方法: コロナ禍のため新しい生活様式に沿って、感染症対策をとり、安全に開催できるように対応した(事前申込制、検温・手指消毒、測定器等のアルコール消毒実施。職員はマスク着用、ゴーグル付フェイスシールド装着)。 活動内容: ・血圧、体組成、骨強度、握力、ロコモ度テスト ・管理栄養士の栄養指導、薬剤師による食事と服薬相談 ・包括、ランチ、都島オレンジチームの周知活動及び相談会実施 ・健康測定を記録できる冊子『健活手帳』を作成し、毎回持参してもらえよう配布した。 健康手帳について: ・参加者の栄養や日頃の生活などを見える化することで、健康への自助意識を促し、受診時に主治医や薬局と連携がとりやすい内容とした。 ・自宅でできる運動と健口体操を掲載し、運動、栄養、口腔へのセルフケアにつなげた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・65歳以上の参加者が97%。男性23.3%、女性76.7%の参加があった。リピーター率は毛馬店70%、友渕店73%。緊急事態宣言中も再開を待ち望む声が多く、地域の通いの場として定着している。 ・緊急事態宣言中の健康状態の変化について、健活前半に実施したアンケートでは、「変化あり」は25%で、体重増加や体力低下、ストレス増加が目立った。「変化なし」69.5%の参加者は、散歩、体操、サイクリング、階段昇降など意識して運動に積極的に取り組んでいた。食事面では78%の参加者が食生活を気を付けていた。後半に実施したアンケートでは、健康の秘訣は栄養、運動、受診と認識している。 ・介護サービス利用者が24%。要支援認定者が多く、1年後は介護度は悪化していなかった。初回参加時から介護認定を受けていなかった高齢者は1年後も介護認定は受けずに自立していた。 ・栄養相談会も管理栄養士が個別に行い、一人5分と時間を決めて相談を行ったが無理なく継続して取組める具体的な説明があり大変好評だった。 ・健活手帳の活用は、測定結果を読み返し、数値(測定値)が見えて前回分と比較することで、より健康活動のモチベーションに繋がっている。	

今後の課題	・コロナ禍で地域の通いの場が休止になり、外出自粛によって、特に高齢者のフレイルが進んでいる。友誼店、毛馬店以外の地域で高齢者の健康への自助意識を高める通いの場の開催が必要である。 ・健活に来所できない多くの高齢者に対して、安全な環境で健康への維持、改善を促す啓発活動が必要である。 ・北部圏域のケアマネジャーから、誰もが参加できる、自立支援につながる地域の通いの場が少ないと声が多い。 ・食事や栄養面が重要と認識するが、身近に気軽に相談できる機会がない。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月14日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	インフォーマルサービスについて、専門職が必要と理解し、共有することで個別支援の中で事業等に繋がっていくと思われるため、支援者へのさらなる周知を行い、取り組みが地域の資源となるよう期待する。 コロナ禍の影響で、歯科の継続受診を自粛していた高齢者が、ワクチン接種後にて受診再開し、歯科の状態悪化が見られている。この取り組みにおいても、同様の状況が予想されるため、状況把握及びそのデータ化をして欲しい。 高齢者の外出に対して、ワクチン接種後も体力低下にて抗体が十分働かないことも考えられるため、規則正しい生活をするよう周知していく必要がある。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 福島区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	認知症高齢者の早期発見・早期対応 地域とつながりを持たず、閉じこもりがちの方へのアプローチ	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者の増加により、認知症状が出現しているにも関わらず、身体状況や生活環境が悪化するまで支援につながらない方が増えている。 ・地域とつながりを持たず、閉じこもりがちの高齢者への支援	
対象	地域住民及び地域関係者	
地域特性	福島区は、面積が4.67km ² と市内で3番目に小さい区だが、市内中心部に近く区内には9つの駅があり交通網が充実している。戦火を免れ昔ながらの住宅が残る地域がある一方、利便性の高さから、高層マンションや共同住宅の建設が著しく、近年急速に人口が増加し、住民同士の交流が希薄になっている。	
活動目標	・アウトリーチを強化し、認知症高齢者の早期発見・早期対応ができるよう多くの人が集う場での周知活動や認知症に対する理解を深める機会を設ける。 ・地域とのつながりを持たず、閉じこもりがちの方へのアプローチを積極的に行う。インフォーマルな資源を活用し、高齢者と地域がつながる機会となるよう支援を行う。	
活動内容 (具体的取組み)	・定例での出張相談会(郵便局ATM前で4回実施・イオン薬局と共催し、イオン野田阪神店で8回実施・地域自立支援協議会等と連携し、区役所1階で6回実施) ・集合住宅での出張相談会(2か所2回実施) ・認知症サポーター養成講座への参画(3回)、キャラバン・メイト連絡会の参加(4回) ・地域の課題抽出のため鷺洲地域で地域活動者を対象にグループワークを実施(3回) ・UR賃貸住宅管理会社との情報交換会(5回実施)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・令和2年度は、前年度と比べ相談件数が微増したが、来所・訪問の件数は減少し、電話による相談は増加した。年度当初の目標よりも出張相談の回数が少なかったが、新型コロナウイルス感染症禍で外出を控える高齢者が増える中、身近な場所で相談できると好評だった。 ・外出の機会が減少する高齢者のフレイル予防として、きらめきセンター(老人福祉センター)と連携。自宅で作業したものをきらめきセンターに持参することで、脳トレ・運動につながる効果を期待し、出張相談会で数独・塗り絵・きらめきセンターだよりを配付した。 ・住宅管理会社との情報共有で、必要に応じ管理人と友愛訪問を実施。住民の身近な相談先である住宅管理会社と連携することで、早期支援につながった。	
今後の課題	・新型コロナウイルス感染症禍での高齢者の活動機会の減少。 ・地域とのつながりがなく孤立した高齢者等、見えない高齢者が増えている。 ・地域包括支援センター、総合相談窓口(ランチ)の周知広報の強化。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月26日(月)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	地域とつながりを持たない認知症高齢者へのアプローチとして、地域での出張相談会を強化したり、住宅管理会社との連携を深めることで早期発見につながる成果が出ている。また、地域関係者自身が、グループワークの中で地域の課題抽出を行う取組みは、地域住民と協働して課題解決を行う課程で大きな意義がある。今後も地域と協働しながら活動を展開してほしい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	此花区地域包括支援センター
----	---------------

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☒ その他(地域資源の周知)	
活動テーマ	地域資源マップの作成	
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和元年6月～令和2年3月まで、介護予防支援新規契約者に地域活動等への参加状況や意向について聞き取りを行った結果、約64%が地域活動への参加をしていない(あるいはやめた)と答え、また参加しない理由として「体調不良」が最も多く、次に「情報が無い」という結果であった。 令和元年度自立支援型ケアマネジメント会議のまとめの会でケアマネジャーの意見を聞き取ったところ、「プランの位置づけまで至っていない」「地域活動の具体的な情報がわからない」と言った意見が聞かれた。これらの取組みにより身近な地域の社会資源の情報について、住民・専門職ともに得る機会が少ないことがわかった。	
対象	地域住民、地域の支援者・関係機関	
地域特性	圏域の面積の半分が集合住宅群。古くからの住宅地も新興住宅への建替えが進み、集合住宅の建替えとあわせ、区内圏域外・区外から転入者多く、地縁のない人が増加している。 ・圏域の高齢化率は28.21%だが、伝法1丁目:39%、高見2丁目:37%、西島1丁目:43%と集合住宅群のある地域は高齢化率が高い傾向。 ・介護保険関係事業所、施設の約80%が圏域外に設置されている。	
活動目標	身近な場所での地域活動や集いの場の情報を広く周知し、住民が自立に向けて主体的な取組みができるようにする。	
活動内容 (具体的取組み)	各地域担当が、地域の情報を整理して、生活支援コーディネーターや地域活動者と打ち合わせを行い、資源マップ作成に向けて役割分担を行った。 令和3年3月 地域活動者を対象とした課題集約会議及び、自立支援型ケアマネ勉強会においてマップ(案)を提示し、意見を聴取した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域活動や集いの場についての周知を図るため地域資源マップを作成し、専門職や地域活動者、介護予防支援契約者・総合相談ケースに配付した。	
今後の課題	地域資源マップを作成し地域活動や集いについて周知を図っているが、地域資源の偏りや、参加者の男女比率に偏りが見られた。令和2年度の介護予防支援新規契約者に地域活動等への参加状況や意向についての聞き取り結果では、約7割が自立への取り組みを行っている一方、約3割が地域活動への参加をしていない(あるいはやめた)と答え、コロナ禍で地域行事が中止になったことも要因の一つとなっていた。また、介護予防教室や地域行事などに男性参加者が少なく集いの場がないため参加しにくい、近くで人と出会える場所、運動ができる場所があれば参加してみたいとの意見もあり、男性が参加しやすい身近な居場所づくりが必要と考えられる。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性(拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	地域と一緒に資源を掘り起こし、作成した資源マップを地域に広く配布されている。さらに更新していく予定もあり地域性・浸透性(拡張性)・継続性が認められる。 マップ作成により、参加地域活動への男性の参加が少ないという情報を得、今年度の取り組み計画立ており継続した取り組みとなっている。 生活支援コーディネーターや地域活動者と協働しての取り組みであり、チームアプローチできている。専門性も認められる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

此花区南西部地域包括支援センター

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☒ その他(多職種連携・相互理解・専門職のスキルアップ)	
活動テーマ	専門相談機関相談員のスキルアップ及び多職種連携の強化	
地域ケア会議から 見えてきた課題	① 同居介護における地域関係の希薄性 低所得等により同居介護となっているケースの場合、本人・家族とも地域と繋がっていないことが多く、初期介入が遅れ、ケースが重篤化し支援困難に陥るケースが増加傾向にある。 ② ケース課題の重層化と支援拒否の問題 本人や家族が認知症や精神疾患、介護離職等重層的な問題を抱え、社会的援助を必要としながら、援助のための情報不足や相談機関と繋がることや関わりを拒否する傾向が見られる。 ③ 地域ケア会議機能の理解不足 行政や専門相談機関との連携は日常的な情報交換や勉強会を通じ図ることができつつあるが、多職種連携の場である「地域ケア会議」の機能への理解が不足しており、課題解決の場としてうまく機能していない部分がある。 ④ 地域特性や強みの分析の不足 地域における「隠れた社会資源」に関する情報が小地域ケア会議等を通じて、少しずつ明らかになってきているが、それぞれの地域が持つ特性や強みに関する分析が弱いため、社会資源を有効に活用しきれていない。	
対象	認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター障がい者基幹相談支援センター、見守り相談室、自立相談支援窓口、あんしんさぽーと相談員、総合相談窓口（ランチ）、地域包括支援センター	
地域特性	・圏域面積が此花区の約4分の3。 ・7つの連合振興町会が圏域内にある。高齢化率は西九条36.4%、四貫島31.1%、梅香28.5%、恩貴島33.0%、春日出22.4%、島屋15.7%、桜島42.7%と格差がある。 ・此花区内介護保険サービス事業所が圏域内に80%（110カ所中88カ所）設置されている。 ・総合病院（救急病院）といえる医療機関は1病院で、精神科クリニックも1病院と隣接区の医療機関に通院している高齢者も少なくない。 ・社会資源がフォーマル・インフォーマル問わず此花区全体的に不足している。	
活動目標	・各専門相談機関の相談員のスキルアップ ・各専門相談機関の相談員が各々の役割や専門性の理解を更に深めることによる連携の強化 ・各専門相談機関の役割と専門性の整理と周知啓発（専門職及び地域住民対象）	
活動内容 (具体的取組み)	・専門相談機関相談員勉強会の継続実施：延23名（8月27日・10月16日） ・事例検討会：19名（2月26日） ・講師を招いてのスーパービジョン：19名（2月26日） ⇒上記活動について5月中旬開催予定であった勉強会については新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止 ・専門相談機関相談窓口一覧表及び冊子（専門職向け）の作成：別紙参照 ・多機関連携による小地域ケア会議等の開催における社会資源の把握、地域特性の分析 ⇒社会資源開発推進会議の定期開催：延43名（8月11日・9月10日・9月18日・11月5日・12月11日・1月29日・3月18日）	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	専門相談機関が多岐にわたることで、各専門相談機関の相談員がお互いにそれぞれの役割や専門性についての十分な理解が不足しており、支援を展開する過程において密な連携を図る事が難しく効率的な対応が不十分という結果を招いていた。3年間にわたり各専門相談機関の相談員が集まり、各々の役割や専門性についての学びや今後連携を図っていく上で必ず必要となる顔の見える関係づくりのための場を持ち、意見交換を行い、多少のメンバーの入れ替わりはあったものの対象の専門相談機関相談員同士が顔の見える関係性を構築することが出来、意見交換も活発になり、令和2年度には専門相談機関窓口一覧表や冊子を作成することが出来た。このことにより各々の専門相談機関相談員同士の役割の理解が少なからず進んだと言える。今後はこれらツールを活用し各相談機関の機能・役割を理解したうえで多職種連携が可能となるよう、また専門職が各専門相談窓口を社会資源として適切かつ効率的に活用できるよう活動を継続していく。地域住民向けの一覧表等についてはコロナ禍において昨年度活動回数も十分には時間を取れなかったこともあり現在検討中のところもあるが、令和3年度中の完成を目指していく。各連合町会ごとの社会資源マップについても全地域での完成は先になるが少しずつ出来てきており、それらを地域住民の方々に周知していく予定である。
今後の課題	複合課題のある支援困難ケースが益々増加傾向にあり、多職種連携が非常に重要となってきた中、専門相談機関相談員については異動等による人の入れ替わりもあり、中々上積みのしにくい状況が続いている。令和2年度から3年度にかけては例年以上に異動が多く3機関の相談員が異動等により人員体制が変わっている。従って各相談機関内での引継等も重要になってくるが新たな各相談機関相談員との連携の場が必要となってくる。またスキルアップのための効率的な方法についても経年的に吟味していく必要がある。一方地域住民に対しても相談窓口が多岐にわたるため混乱が生じると考えられるため一つのツールとして令和2年度専門職向けの冊子等の作成と同時に地域住民向けの専門相談機関相談窓口一覧表の作成予定であったがコロナ禍等の影響で遅れているため令和3年度から再度地域住民に対しての周知啓発活動を積極的に取り組む必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	専門相談機関の連携や周知を図ることに取り組んでいる。地域が広いこともあるので、広めていくことが必要。メンバーの入れ替わりがあり、構築していくには難しいところもあるが、経年的に進めていっており、継続性が認められる。それぞれ自身の専門的なことは知っていても、他のことは知らないことも多く、地域で連携をとりながらすすめており、専門性・地域性が認められる。窓口一覧を作成されたことにより、地域の課題解決に向けての広がりもあり、浸透性も認められる。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 中央区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターの周知啓発	
地域ケア会議から 見えてきた課題	困りごとを抱えている住民がいても、周囲は相談することをためらったり、相談先が分からないまま、状況が悪化する。 また、疾患の悪化予防のために、自身の健康状態を把握しておく必要があっても、身近に健康状態を確認できる場がない。	
対象	地域住民、地域活動の担い手	
地域特性	圏域内には、働きかけ先となる地域が12あり、それぞれに細やかなネットワークがある。区としては若年層の人口割合が高いものの、高齢者は独居率が高く、孤立して情報が届かない可能性が高い。	
活動目標	本人、家族、周囲の地域住民が、地域包括支援センターの役割や働きを理解することで、高齢者の困りごとを「地域包括支援センターに相談しよう」と考え、早期支援につながる地域を目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	地域とのネットワーク強化 コロナ感染流行下で地域福祉活動の休止が続いたが、地域福祉コーディネーターや関係者から情報収集を継続して行いつながりを絶やさないようにした。 周知物の充実と、効果的な活用及び配布 「中央区社協だより」、「もも通信」、リニューアルした地域包括支援センターのパンフレットを配布した。 出前講座、地域座談会の開催(7地域) ふれあい喫茶や食事サービスの中止が相次ぎ、回数は大幅に減少したが、「地域包括支援センター」「認知症」「感染予防」などのテーマで開催した。地域座談会は、定例開催を予定していた高津での開催が中止となったが、桃園では日程変更をしながら「見守り声かけ訓練」も含め開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域包括支援センターのリニューアルパンフレットや、冊子「認知症のある家族を介護されている方へ」を作成、医療機関をはじめ関係機関に幅広く配布し必要な方に情報が届くよう取り組んだ。出前講座については、感染予防や閉じこもりによる体力低下を防ぐ体操を内容に取り入れ、コロナ流行波の合間をぬって開催した。それを踏まえて今年度も時期を逃さず取り組みを進めていく。	
今後の課題	予定していた「ミニ健康展(仮称)」は実施できなかった。住民が気軽に集うこと自体が制限される中でいかに周知や健康増進を図るかが問われるが、ライン公式ページの開設やオンライン事業の開催を通じて幅広い年代へのアプローチを続けるほか、困りごとに特化したチラシ等を作成し必要な方に届くよう取り組んでいく。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・新型コロナウイルス感染症で活動が制限される中、繋がりを絶やさないよう情報収集されていることや、冊子「認知症のある家族を介護されている方へ」の作成配布や座談会の開催、「見守り声掛け訓練」を関係機関と連携して行っていることは地域性、継続性、専門性に該当し、評価できる。 ・冊子の配架先に、コンビニ等も活用出来たら、より広く周知出来るのではないかと、今後も引き続き広く周知を行ってください。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 中央区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組み	
地域ケア会議から 見えてきた課題	介護支援専門員の支援において、本人を主体に生活を見る視点や、本人や家族へのアプローチ、強みを把握するアセスメント、自立支援を意識したプランニングが十分でないという課題が見えてきた。	
対象	中央区に利用者のいる介護支援専門員	
地域特性	他区との比較では若年層の人口割合が高いものの、高齢者は独居率が高く、つながりを持たない高齢者が孤立する可能性が高い。	
活動目標	介護支援専門員が、本人の目線、その力や強みに着目し、自立を目指した支援を行うことで、支援困難な事例への対応力が向上し、本人主体の支援が促進すること。	
活動内容 (具体的取組み)	介護支援専門員向け研修開催(10月・3月) 方法: ケアマネわかばタイム「みんなでプランを考えよう」、法定外研修「相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎」 地域包括支援センター職員の個別援助に必要な視点確認研修(7月、9月、1月) 目的: 利用者の目線の確認、価値観の共有、スキルアップ 方法: スーパーバイザーを招いての講義と演習 地域ケア会議を通じた価値観や視点の共有(通年) 個別の地域ケア会議において、本人の持つ資源や強みを整理し、本人の視点に立った支援のありかたを考えることで、介護支援専門と価値観の共有を図る。自立支援型ケアマネジメント検討会議や小会議での事例検討を通じて、自立を目指した支援について理解を深めた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	法定外研修のアンケートからは、介護支援専門員が支援の方向性や、制度と支援の狭間で判断に迷い、ジレンマを抱えていることなどが分かり、実践報告を受けて共感できた、初心に戻れた、大切なことを改めて確認できた、という意見が複数あった。包括職員研修では、職員が事例を振り返り、自分の支援や視点を再確認できている。自立支援型ケアマネジメント小会議においては、検討会議に提出されたケースをICFの概念を用いて分析し、本人理解に基づく自立支援の検討を重ねることができた。	
今後の課題	本人主体や本人の視点に立つことの必要性を理解してもらう事の難しさがある。自立支援型ケアマネジメント検討会議においても、助言内容が本人に受け入れてもらえないのは、その部分を深められていないためとも考えられる。地域ケア会議や自立支援型小会議等を活用して、引き続き支援の視点について介護支援専門員同士で学びを深めてもらう。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・介護支援専門員や包括職員向けの研修を、分析に基づき、課題解決に向けて計画的に、スーパービジョンを駆使して取り組まれていることは、地域性、継続性、専門性に該当し、評価できる。 ・また、地域ケア会議においても、分析した課題から、スーパービジョンやファシリテーション技術を用いて介護支援専門員の支援力の向上に取り組まれていることは、地域性、継続性、専門性に該当し、評価できる。 ・介護支援専門員が地域包括支援センターに相談しやすい関係性ができており、安心して仕事ができているため、今後も引き続き後方支援していただきたい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 中央区北部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	マンション(集合住宅)単位での出前講座の実施	
地域ケア会議から 見えてきた課題	マンションは独立した空間であり、近所付き合いが希薄であるため変化に気付きにくい環境となる。そのため課題を抱える高齢者の把握が難しく、中でも特に中央区の特徴であるひとり暮らし世帯などつながりのない人の発見が遅れる。また地域の支援者やマンション管理人等が生活に何らかの課題を抱えていると認識していた場合であっても、地域包括支援センターをはじめとした相談支援機関にうまくつながらず、支援開始が遅れることがある。	
対象	地域住民(マンション)、地域の支援者(管理会社・管理人・自治会等)	
地域特性	中央区は24区で人口の増加数・増加率が最も高い(H27年度国勢調査)。圏域内はマンションが多く新たな建設も増えており、それに伴い圏域外からの転入者の増加もみられるため、地域になじみのない高齢者やオートロックによる居住者の把握が難しい。	
活動目標	各マンションの課題やニーズに合わせた出前講座、相談会を継続して実施する。課題である事柄を発見しやすい管理人や地域支援者との顔の見える関係が途切れないようにする。	
活動内容 (具体的取組み)	地区診断や相談内容から、マンションの居住者に関する課題が特に多いことがわかったため、マンションに焦点を絞りアプローチを継続。<資料> ▶URマンション 管理会社と連携し、出前相談会を継続 ▶Aマンション、Bマンション 開催に及ばず ▶Cマンション 自治会と協働しながら課題に応じた出前講座を開催 ▶Dマンション いきいき百歳体操の終了後に、出前講座を開催 上記マンションに加え、地域の会館や老人福祉センターにおいても出前講座を継続。<資料>	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	コロナ禍において地域での活動が制限される中、感染症予防の対策に努めながら出前講座を開催。例年と比べ開催回数は減少したものの、管理会社と連携強化をはかり、管理下のマンションにおいて個人情報に配慮しつつ可能な範囲で情報共有を行い、気になる高齢者の把握や支援について協働することができネットワーク強化につながった。	
今後の課題	各マンションに応じた出前講座を開催しているが、地域の体制によっては継続開催につながりにくかったり参加人数が少ないとの課題がある。新たなニーズを把握しながら、各地域・マンションの課題について地域関係者に伝達・共有する機会を持ち、講座内容の検討を行う。取り組みマンションの進捗状況に応じてPDCAサイクルを繰り返しながら、対象地域の拡大や必要時にスムーズかつ速やかに包括へ相談が入るような支援体制となるよう取り組む。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・地域診断に基づいた計画的な取り組みであり、成果として地域の関係機関と顔の見える関係作りができており、ネットワークの強化につながっていることは、地域性、継続性に該当し、評価できる。・問題が深刻化する前に支援開始できるよう、普段からのつながりが大切です。毎年連携先のマンションを新規開拓しておられる。今後も引き続き課題解決に向けた取り組みをよろしくお願いいたします。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称		中央区北部地域包括支援センター	
カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)	
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり	
	☐ その他()		
活動テーマ	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組み		
地域ケア会議から 見えてきた課題	介護支援専門員から相談を受けたケースについて、既に予測できる事態(滞納、退去、借金、虐待など)が発生しているにもかかわらず、問題が深刻化・表面化していないことや、課題であるとの認識がやや欠けていることにより、担当の介護支援専門員からの包括への報告が遅れ、支援困難になっているケースが見受けられた。		
対象	中央区内で活動する介護支援専門員		
地域特性	居宅介護支援事業所に介護支援専門員が一人しか在籍していなかったり、入れ替わりが頻繁であるなどの理由で情報収集が不十分であったり、教育の機会が少ないなどの課題を抱える事業所もあると考えられる。またサービス付高齢者向け住宅(市外)等の入居者を対象とした事業所も複数ある。		
活動目標	・把握した課題にもとづき各連絡会で開催する学習会テーマに反映させることで、より広い視点や知識を学ぶ機会を持ち、スキルの平準化・スキルアップを目指す。 ・地域ケア会議(個別、振り返り)への参加を通し、価値観や視点の共有をはかり対応力向上を目指す。 ・報告、相談しやすい環境整備に努め、包括の早期かつスムーズな支援介入となるよう目指す。		
活動内容 (具体的取組み)	・区内で活動する介護支援専門員対象に「居宅介護支援事業所連絡会」を軸として「わかばタイム(新人向け)」「主任介護支援専門員研修会(経験5年以上)」の三層構造で研修会を実施、ネットワーク構築やスキルアップにつながるよう後方支援を行っている。 ・R元年度に実施した、介護支援専門員へのアンケート集計結果と介護支援専門員からの相談内容の分析により把握したニーズに基づいた研修会を開催。 『アセスメント及び居宅サービス計画等作成』 『相談援助職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎』 『高次脳機能障がいと認知症』 ・認知症対応力向上のための事例検討会(年2回) ・地域ケア会議(個別・振り返り・自立支援型ケアマネジメント)への参加を通し価値観や視点の共有をはかり対応力向上を目指す。 <資料>		
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・アセスメント力のスキルアップや自立支援への理解を深め価値観や視点の共有をはかることをテーマに研修会を開催し、多くの介護支援専門員が参加<資料> ・地域ケア会議(自立支援型ケアマネジメント検討会議)の参加者の意識向上につながっている アンケート結果<資料> ・介護支援専門員からの相談内容を集計、分析<資料> (介護予防・総合相談における介護支援専門員からの相談を独自に任意集計) 昨年度に引き続き「本人の認知症による困難ケース」「家族の関わりによる支援困難ケース」に関する相談が多い結果となった。認知症に対する対応力向上やアセスメント不足、予防的な関わりの不十分さが課題であると考えられる。介護支援専門員からの相談件数としては増加傾向となっており、後方支援としての役割を担えていると考える。		
今後の課題	介護支援専門員が課題と感じているニーズに合わせた研修会の開催や、認知症に対する対応力向上やアセスメント不足、予防的な関りの不十分さも課題であると推測されることから、研修会や地域ケア会議を通して学ぶ機会を持つことができるよう継続的に支援する必要がある。また、介護支援専門員の個性や事業所の体制等それぞれに応じた後方支援となるよう包括職員の知識や技量向上に努め、早期に報告や相談がはいる体制づくりとなるよう取り組む。		
以下は、区運営協議会事務局にて記入			
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)		
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性		
評価できる項目(特性) についてのコメント	分析に基づき、課題解決に向けて計画的にスーパービジョンを駆使して取り組まれており、介護支援専門員からの相談件数が増加したり意識の向上につながる等の効果が見られることは、地域性、継続性、専門性に該当し、評価できる。 ・介護支援専門員が地域包括支援センターに相談しやすい関係性ができており、安心して仕事ができているため、今後も引き続き後方支援していただきたい。		
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見			

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

西区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	認知症高齢者やその家族への支援 支援を必要とする高齢者の早期発見による支援困難化防止のためのネットワーク作り	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・独居が6割、認知症高齢者が8割を占める ・親族とも絶縁状態で支援者がいない ・障がいのある子と同居など複合的課題の世帯 金銭管理や成年後見制度など専門機関との連携が引き続き必要。認知症や精神疾患、障がいの理解促進や関係機関との連携強化が必要	
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、家族、地域住民、障がい者の支援者、成年後見センター、警察、地域企業・団体	
地域特性	人口増加率は高いが、高齢化率は15.5%で市内で最も低い。区内を南北に流れる木津川を境に東西で地域の特徴がある。東部は心斎橋などの繁華街と隣接しており、会社・ホテル・飲食店が多く昼間人口が多い。西部は商店街や一戸建住宅・長屋・マンションが点在。工場兼自宅も多い。区全体に交通の便がよく、病院、公園も多い。	
活動目標	認知症の理解と啓発のための研修会・出張講座の開催 包括レンジャーやインターネットを活用した認知症啓発 徘徊リスク高齢者の支援システムの充実 成年後見制度の利用支援や障がい者施策の理解など専門機関との連携協働 関係機関との顔の見える関係づくり 地域包括支援センターの周知と情報発信	
活動内容 (具体的取組み)	認知症高齢者や家族への支援、関係者の連携強化 ・認知症等高齢者支援地域連携事業(24.～/奇数月開催)令和2年度6回開催 ・認知症出張講座 令和2年度 8回(地域の会館等で開催) ・認知症サポーター養成講座 令和2年度 4回(専門学校、企業等を対象に) ・認知症の方を介護している家族のつどい 令和2年度3回開催 ・多職種交流会は検討の結果、令和2年度は開催せず ・認知症講演会 中止 参加希望者への聞き取りを実施 ・徘徊高リスク高齢者支援システム 令和2年度2件登録 ・四ツ橋診療所主催の「学び舎オンライン」 「認知症に関する社会資源」講師として参加(初) ・在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療連絡部会 講師として認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)が参加(初) ・包括職員で成年後見制度勉強会 実際のケースの相談につながる 各種連絡会での関係機関の連携強化 ・高齢者障がい者支援連絡会(26.9～/奇数月開催) 令和2年度5回開催 災害に関する研修会、複合的課題のある世帯の事例検討、人生会議体験 ・高齢者支援担当者部会(27.9～/偶数月開催) 令和2年度2回開催 感染症について、火災予防、特殊詐欺について等の研修会 ・4事業連絡会(29.9～/奇数月開催) 令和2年度4回開催 高齢者の外出に関するアンケートの検証 ・自転車乗車に関する気づきチェックリスト作成会議(新) 自転車チェックリストについて検討 リーフレット作成 ・訪問介護・居宅介護支援事業所合同会議(新) コロナ禍での連携についてWEB会議	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	「認知症の方を介護している家族のつどい」は、年4回開催していたが、緊急事態宣言が発出されていたこともあり5月は中止にしたところ、「宣言期間中でも開催してほしい」との意見があり、楽しみにしている方がいることを実感できた。残りの3回は予定通り開催すると、定員を超える申し込みがあった。介護している家族という同じ立場の人で話せることが、励みにもストレス発散にもなるのだと思われる。介護負担の軽減につながるよう、「家族介護のしおり」を作成した。 「認知症講演会」は、開催予定していたが、検討の結果中止となった。64名の申し込み者に電話で聞き取りを行い、必要に応じて訪問した。また家族のつどいにも数名が参加された。 「いつまでも元気に自転車で出かけるために」リーフレット作成。4事業者連絡会の高齢者の外出に関するアンケートの検証から、自転車乗車に関する気づきチェックリスト作成会議が派生し、リーフレット作成に至った。理学療法士、作業療法士、医師会在宅医療・介護連携相談支援室、警察にも参画してもらい協働して取り組むことができた。 オンライン会議への参加から主催できる環境が整い、訪問介護や居宅介護支援事業者と感染症や災害時の支援について話し合える素地ができた。
今後の課題	コロナウイルス感染対策で閉じこもりがちとなり、筋力低下やストレス、うつ状態が懸念される高齢者に対して、早期に発見・対応できるしくみづくり。 専門職間でも、オンライン会議に取り残されない支えあいの体制づくり。 認知症高齢者や支援を必要とされる高齢者の早期発見による重度化防止のためのネットワークづくり。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月30日(金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	地域住民や関係者からのニーズの高い認知症関係の事業や活動について、コロナ禍でもできることを工夫し継続し実施している。 危ないからと自転車乗車をやめさせるのではなく、生活範囲や活動を拡大・維持できるよう、安全に自転車を利用することを促すためのリーフレット作成はおもしろい取り組みである。 今後も高齢者や地域の強みに着目した活動展開が望まれる。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	港区地域包括支援センター
----	--------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	高齢者と地域のつながりの再構築、要援護高齢者の把握と居場所づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	課題1：支援拒否の方への介入と早期発見に向けた「見守り」体制づくり 課題2：高齢者の地域でのつながりの希薄化と地域での「見守り」 課題3：複合課題のあるケースへの支援 課題4：不適切な介護へのアプローチ	
対象	1. 認知症の方、判断能力が低下している方、その家族、関係者 2. 相談支援機関：地域包括支援センター(以下、「包括」という)、総合相談窓口(ランチ)(以下、「ランチ」という)、認知症初期集中支援チーム(以下、「オレンジチーム」という)、見守り相談室、 障がい者基幹相談支援センター、くらしのサポートコーナー、区役所、三師会、在宅医療・介護連携支援室、居宅介護支援事業所等 3. 地域住民、地域見守りコーディネーター、民生委員、ネットワーク委員等	
地域特性	・高齢者のみ世帯、独居高齢者の割合が高い。 ・市営住宅、文化住宅が多い地域と重なっている。町会未加入者も多い。 ・支援が必要な状況の高齢者が潜在化している。	
活動目標	1. 地域住民や地域関係者への認知症啓発を継続し、認知症への理解を深める。 2. 潜在化している要援護高齢者の把握と高齢者の居場所づくりをめざす。 3. 複合課題のあるハイリスク家族の共有や早期介入のための支援システム構築をめざす。 4. 介護者が抱え込まずに相談できるように、相談窓口の周知や相談できるような環境づくりをする。	
活動内容 (具体的取組み)	1. 当初計画の「認知症学ぼう会」「認知症高齢者見守り声かけ訓練」「認知症カフェ」等の取り組みは新型コロナウイルス感染拡大のため、開催中止となる。認知症連絡会での港区認知症ガイドブック(ケアパス)の作成、配布や周知に協力した。 2. 見守り相談室や地域と連携し、いきいきサロンや配食サービスに出向き、同行したり、地域の支援者から聞きとる形で要援護高齢者を把握した。 3. 相談支援機関連絡会(みなまねっと)を年4回開催、他機関連携による支援の好事例についての共有、相談支援機関の相互理解を目的とした冊子の更新 4. 相談支援機関や地域と連携し、ポスティング等による相談支援機関の周知見守り協力事業者への働きかけを検討	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. 感染拡大防止の観点から、昨年度は高齢者や地域関係者が集合・参加する形で研修や居場所づくりは実施できなかった。 2. 相談支援機関と地域の福祉活動との協働を通じて、地域関係者に包括とランチが高齢者の身近な相談の窓口として認知され、連携した「見守り」の体制づくりが図られている。 3. 地域ケア会議(個別ケース17回、地域課題抽出1回、事例検証・ふり返し1回)開催 令和元年度と比較し、総合相談件数、地域ケア会議の開催数が増加している。 4. ポスティング等による相談支援機関の周知で、新規の相談にも繋がっている。	
今後の課題	・「認知症学ぼう会」「認知症高齢者見守り声かけ訓練」「認知症カフェ」等の取り組みはコロナ禍でも開催できる形に、オンラインでの開催等、開催方法についての検討や工夫が必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月13日(火)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	「港区包括は、相談支援機関と連携し、見守りの体制作りができています。また、コロナ禍において地域や相談支援機関と連携し相談機関についてのポスティングを行い、新規の相談にもつながっています。今後、地域の特色に合わせた課題に対し、コロナ禍でも可能な活動について地域住民、相談支援機関と連携し重度化予防に向け取組みを願います	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

港区南部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	高齢化に伴い、要支援者・認知症高齢者等が増加しているため、地域専門機関との更なる連携を推進する。	
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居高齢者かつ認知症の人が増えている。 複合的な課題を抱えている事例が多いため行政や専門他機関との更なる連携が必要。 総合相談窓口の周知と地域の各機関との更なるネットワーク構築が必要。	
対象	独居高齢者、認知症の方、理解力・判断力・記憶力が低下している方、その家族、関係者 三師会、区保健福祉センター、社会福祉協議会、地域包括支援センター(以下、「包括」という)、総合相談窓口(ランチ)(以下、「ランチ」という)、在宅医療・介護連携支援室、居宅介護支援事業所など 地域住民、地域見守りコーディネーター、民生委員、ネットワーク委員を中心とした地域役員	
地域特性	・地域間・住民間の結束が強く共助意識が高い。 ・老朽化した大規模市営住宅の建て替えによる住民の移動。(池島住宅など) ・他区や他地域からの転入者、観光客・民泊など外国人の急増、ワンルームマンション・新築戸建ての町会未加入などで、顔を知らない住民増加による見守り体制の構築が難しい状況。 ・上記理由により地域で孤立するなど、住民同士の繋がり再構築の必要性が高い。 ・高齢化率は30.8%と高く、要因の一つとして要因の一つとして昭和40～50年代に建築された集合住宅が多く、子ども世代が独立し、高齢者(親世帯)のみで暮らす世帯が多い。 ・町会や自治会役員の担い手が不足し、役員の高齢化・長期化が顕著。	
活動目標	「高齢化や認知症に対する啓発活動や講演会を地域住民・地域役員に行い、早期発見・早期診断・早期対応出来るネットワークづくりを目指す」 「行政、地域関係者、介護サービス事業所、医療機関等各関係機関が複雑化・多様化したケース、また、地震や台風等の災害対策について協働、連携して対応出来る関係づくりを行う」 「相談窓口の周知の徹底」 「地域の各機関との更なるネットワーク構築」	
活動内容 (具体的取組み)	・新型コロナウイルス感染症の防止により、「一般区民向け講演会」と「小地域学ぼう会」等、地域住民向けのイベントや講演会が中止となった。しかし、「認知症ケアパス」を港区医師会、港区役所、港区包括、ランチの協働で作成・配布を実施した。 ・家族介護支援事業として、実際の集まりを設けることはできなかったが、周知媒体としてクリアファイル作成配布。相談機関の連絡先を地域に伝えるツールとして提供。 ・他機関からの相談件数が増加(障がい者基幹相談支援センターは前年度より延べ45件・医療機関は148件・行政関係(生困含む)は154件の増加) ・みなまるネット等へのオンライン参加を実施。 ・つながる場へ参加。役割分担を実施し、協働での支援体制を構築するよう努めた。 ・多課題ケースにおける他職種での同行訪問等を調整。 ・新型コロナウイルス感染症予防のための情報を、区内各機関と共有し、対策を実施。 ・コロナ禍により多くの地域活動の中止を余儀なくされたが、食事配食サービスの参加や、友愛訪問等、新しい生活様式の範囲内での活動を継続。総合相談窓口としての周知を図った。 ・地域ケア会議の少人数開催。 ・自立支援型ケアマネジメント検討会議のオンライン開催により、地域のケアマネジャーと専門職との個別ケースに関する意見交換の場を設けた。 ・現状にあわせたケアマネポートの開催。 ・地域のケアマネジャーから支援内容の相談を受けた際は、積極的に同行訪問や面接を実施。(ケアマネジャーからの相談件数は、前年度より154件増加)	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	「認知症ケアパス」の作成、配布により、感染症予防を優先、地域住民の安全に配慮した認知症啓発活動を実施。 包括・ランチ等相談機関の連絡先を明記したクリアファイルの配布により、広く総合相談窓口としての理解を促した。 他機関と連携して関与し、高齢者と高齢者を取り巻く関係者にも支援を積極的に行った。つながる場やみなまるネット等、属性を超えた支援機関連携の場で、協働で支援を行う体制を確認。オンライン等の利用も積極的に行った。 ・地域ケア会議について少人数開催、回数も6回であったが、個別ケースの検討機会として課題解決の方向性を検討し、それぞれ終結に至る事ができた。しかし、地域関係者が集まる小地域の課題抽出は感染症予防に配慮し実施できなかった。 ・地域活動を通して、見守りコーディネーター、民生委員、地域住民からの相談も増加し、当センターの周知は浸透していると思われる。 自立支援型ケアマネジメント会議では積極的にオンライン開催を実施したため、居宅支援事業所のオンライン環境の普及を促した。
今後の課題	感染症予防の観点から、オンラインでの講演会やイベントの開催を行うため、地域住民がオンラインでの参加方法を学び積極的に参加できる環境を整える事が必要。 今後も他機関からの相談に対し、連携し協働で課題解決をすすめるため、「属性を超えたチーム作り」を行う。機関の相互連携のなかで、多課題ケースへの対応を行うことにより、より効果的な支援方針を明確化できる体制を目指す。 また、コロナ禍での相談支援の方法を検討するため、他の関係機関とも積極的に意見交換をすすめることが重要。 オンライン等を利用し、感染症予防に配慮した地域ケア会議の実現し、個別・小地域の積極的な開催を進める。 地域活動へは感染症予防に配慮しつつ、積極的に参加する。 安全に住民向けに講演会を開催するための方法はオンラインだけでなく、今後も随時検討が必要。 地域のケアマネジャーからの相談の虐待通報に繋がるケースが多い。さらなる相談しやすい窓口としての取り組みを検討し、ケアマネジャーのニーズに対応できるような機関として、模索が必要。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月13日(火)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	地域の専門機関との連携に重点をおき、会議は少人数、オンラインの積極的開催や、認知症の普及啓発の媒体を作成する等でコロナ禍でも相談支援機関・地域住民と連携しています。高齢化が進み独居高齢者や高齢者のみの世帯も多く見受けられます。これからも、地域の課題に向き合い、課題解決に向けて地域の専門機関との連携、地域にとって必要な取り組みを実施するように願います

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称		大正区地域包括支援センター	
カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)	
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり	
	☐ その他()		
活動テーマ	潜在化する支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応をめざしたネットワーク構築の取組み		
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議で取り上げられたケースの全員が認知症ありの判断がされており、発見されたときには問題が重症化し、疑いも含め虐待事案に至ったケースが約半数を占めた。さらに、複合的な課題を抱えた家族など、支援開始時点で既に問題が複雑化しているケースが後を絶たず、地域の支援者や専門職など多機関との連携の必要性が増している。		
対象	圏域内の高齢者や家族 民生委員など地域の支援者		
地域特性	圏域内に鉄道がなく、移動手段がバスのみと不便であるため、若い世代の流入は少なく、地域活動の担い手不足が課題である。また、鶴町地域では市営住宅の建て替えが進められており、リロケーションダメージや、転居により地域から孤立し、課題が潜在化する高齢者の増加が懸念される。		
活動目標	認知症カフェという「居場所」を定着させることにより、認知症を含め支援の必要な高齢者の孤立を防ぎ、早期発見・早期対応につながる地域ネットワークを構築する。各地域に出向いての相談会を定例開催することで、地域包括支援センター(以下、「包括」という)の認知度を高めるとともに、地域関係者とのネットワークを強めることをめざす。		
活動内容 (具体的取組み)	・認知症カフェ「マロンカフェ」を毎月開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により開催困難な状況が続いた。そのため、代替として訪問・電話による安否確認を実施。3月には場所を屋外に変更することで開催した。 ・老人福祉センターにおいて、隔月で出張相談会を開催。(4月、6月は中止) ・平尾商店街の協力により開催していた「平尾なんでも相談会」は、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったが、代替として、商店街の空き店舗を借りて掲示による啓発活動を行った。 ・千島住宅の集会所を活用しての定例講座を企画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止。話し合いの結果、参加人数を密にならないよう工夫をすることにより、1月からは高齢者の見守り活動を行っている地域関係者との相談会を毎月開催した。		
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	全体としての相談件数は令和元年度3,764件→令和2年度4,273件と増加したが、地域関係者からの相談件数は横ばいという結果となった。新型コロナウイルス感染症の長期化について予測ができず、多くの活動を秋～冬の再開を目途に準備を進めてきたため、思うような活動に至らなかったことは反省すべき点である。しかし、どの活動においても開始/再開に向けての話し合いを関係者と進めたことにより、今あるつながりを維持することはでき、情報交換なども行うことができた。		
今後の課題	経済・生活に関わる困難ケースが増えており、早期発見のためにも地域の支援者との連携、地域住民の気づきはますます欠かせないものとなっている。今後も地域での活動はしばらく見込めない状況が続くと思われるため、地域での小規模な会議等へ足を運ぶことで、地域住民との直接の繋がりを作るよう努めていく。		
以下は、区運営協議会事務局にて記入			
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月28日(水)		
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性		
評価できる項目(特性) についてのコメント	[地域]における認知症高齢者支援ネットワーク構築に向けた取組みが必要という課題に対し、認知症カフェ、出張相談会を開催することにより定着してきていたが、コロナ禍で認知症カフェや相談会などが開催困難な状態が続いたことが分かります。そこで地域関係者と話し合いを持ち、別の方法や再開に向けての話し合いや情報交換は高齢者支援ネットワーク強化に広がっていくことが期待でき、[浸透]が図られています。		
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見			

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	大正区北部地域包括支援センター
----	-----------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	地域に出向いた相談会と地域包括支援センターの周知活動	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症高齢者や支援してくれる親族の居ない、ひとり暮らしの高齢者が増加している。相談につながった時には課題が複雑化していたり、支援体制が整うまでに在宅生活が継続できず措置入所になるケースが増えている。地域との関わりを持たない高齢者は、医療や福祉に関する様々な情報が伝わっていないことも多く、周知活動や早期発見のためのネットワーク構築が必要である。	
対象	・圏域内の高齢者やその家族 ・民生委員やネットワーク委員等の地域関係者	
地域特性	圏域内の高齢化率は29.6%と区内の平均より低い。圏域内で元も高齢化率の高い地域は39.5%と高い。地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化率や独居高齢者の増加により、支援の必要な高齢者の早期発見が難しくなっている。	
活動目標	・地域に出向いた相談会や周知活動を実施することにより、相談延べ件数や相談実件数の増加を目指す。 ・相談会の開催を通じて、地域関係者や専門職とのネットワーク強化を目指す。 ・支援が必要になる前の高齢者に周知活動を行い、早期の相談につなげる。	
活動内容 (具体的取組み)	・老人福祉センターにおいて、隔月で出張相談会を開催(5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・ふれあい型食事サービスの配食への同行やチラシの同封を通じて、周知活動を実施 ・三軒家西地域の見守り活動に同行し、周知活動を実施 ・UR千島団地のサークル活動において周知活動を実施 ・大正区社会福祉協議会主催の「きらめきパーティー」において、小学校下毎に周知活動を実施 ・圏域内の民生委員会等において、地域包括支援センターの周知活動を実施	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	新型コロナウイルス感染症の影響で、計画していた地域に出向いた相談会はほとんど実施することができなかった。活動が制限される中で、地域関係者と相談し接触を避けた形での周知活動や感染防止策を講じた上での活動を模索し実施した。緊急事態宣言において相談件数が前年を下回ったが、年間の延べ相談数は令和元年度に比べて増加した。これまでの通りの活動が困難になったが、地域関係者とは地域の情報を交換しながら連携を模索し、新たな形での周知活動や見守り活動への同行につなげることができた。	
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、孤立を深めている高齢者や閉じこもりになっている高齢者が増えていると考えられる。感染対策を講じた上での、新たな形での相談会の開催方法や、周知活動を行っていく必要がある。地域活動の制限により、地域からの相談も入りづらい状況が続くことが想定されるため、今後も周知活動やネットワーク構築の重要性は高い。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月28日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・コロナ禍で地域に出向いた相談会を実施することは難しかったと思います。その中で地域関係者とケースの掘り起こしに向けて連携して取り組んでいるという【地域性】があり、地域関係者や関係機関との更なるネットワーク構築が進み【浸透性】のある活動になっていると思います。 ・今後も継続して周知活動を行い、地域包括支援センターが高齢者の相談窓口であることを、年代を問わず地域に広まり、支援の必要な高齢者の早期発見につながることを期待します。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	天王寺区地域包括支援センター
----	----------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	高齢者を支える支援ネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、家族と同居世帯など様々な世帯で支援が必要な状況。認知症(疑いを含む)の場合が73%と多く、金銭や居住に関する生活課題がみられ、身近な地域とのつながりや、医療・介護・障がい等関係機関の連携強化が求められており、引き続き、各地域において地域別ケア会議開催を進めていくとともに地域課題に則した新たな関係機関の参加を検討、調整していく。	
対象	高齢者支援に関わる関係者(医療・介護・障がい等関係機関および地域においては高齢者支援の要となる民生委員や町会役員等、地域活動の実情に合わせて編成)	
地域特性	大阪市の中南部に位置し、約200の社寺や70の各種学校、医療機関や公園などが多く、文化・教育・医療が充実した地域である。南北には上町台地が走り区内の大半は上町台地上に位置する。大阪上本町駅と天王寺駅周辺では関西でも有数の商業地域として賑わっている。「市内有数の文教地区」「交通の利便性が良い」などで人口が増加しつつある。最近は閑静な住宅地と高層マンション群が混在している。天王寺区の高齢化率は19.2%、大阪市では24.8%あり5.6%の差を認める。医療の状況を病床数、医師数からみると、病床数・医師数とも天王寺区は多い。	
活動目標	地域の実情(地域特性)に合わせ、医療・介護・障がい等関係機関が地域と連動して高齢者を支援できる体制づくり	

活動内容
(具体的取組み)

・天王寺地域では「天王寺ケアネット委員会」として26年度から開催。女性部長や見守りボランティアも参加し、高齢者に限らず、子育てや障がいなど地域で今問題となっていることをテーマに話し合う場となっている。2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で2回予定が1回の開催となった。さらに、当初は地域から金銭管理に関する課題や不安の声が多数挙がったことを受け、リーガルサポート協力のもと「成年後見制度」地域住民向け勉強会を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりかたちを変え、区民センターにて実施することになった。

・桃陽地域では、元年度、地域力の向上と独居の方や家族と疎遠な方への早期支援を目指し、町会や民生委員の活動を地域住民に伝えるための準備段階として「桃陽わがまち再発見講座」を町会役員と民生委員に向けて開催。2年度は、その内容を班長会等の地域へ発信していくことを目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で講座開催が難しい状況となった。地域別ケア会議で検討した結果、班長の方々へ地域の活動を知ってもらうため「桃陽わがまち再発見レター」と題してDVDを製作した。

・桃丘地域では、平成27年度から「桃丘地域民生委員連絡会」として年2回開催。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により通常開催できず。しかし、積年の課題であった民生委員以外の地域からの参加者を拡げるため、連合会長に「地域別ケア会議」について説明する機会を設け、地域包括支援センター（以下「包括」という）、民生委員長出席のもとコアメンバー会議を開催した。
また、「大阪市立天王寺区図書館」との連携を進めてきたが、このほど認知症関連図書コーナー「高齢者と認知症にやさしい本棚」を設けることができ、資料の充実を図っている。

・五条地域では、「五条地域民生委員連絡会」として平成27年より開催。2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域全体で集まって開催することはできず、民生委員長や連合会長などコアメンバーで集まり、意見交換を行った。その際地域から、どの相談にどの支援機関をつなげばいいかわからないといった意見が出された。

・生魂地域では、元年度地域ケア個別会議から見えてきた課題を抽出、しっかり主治医を決めておくことの重要性をテーマに、在宅医療・介護連携支援コーディネーターを講師に迎え「医療の上手な関わり方」として講義・会議を行った（1回開催）。他方、力を入れてきた周知活動については包括パンフレット設置とポスティングを新たに4ヶ所協力が得られた。

・大江地域
今年度は1回開催。民生委員との打ち合わせ、会議開催において、包括の役割や活動（個別支援）について民生委員より「新人のため包括の紹介ができるようにしたい」と活動意欲の声あり。後刻、マンションへの周知活動を民生委員と共に行う予定だったが新型コロナウイルス感染症（緊急事態宣言発令）により包括、オレンジのみで周知することになった。

・聖和地域
聖和地域では、元年度より男性高齢者の孤立や閉じこもりを防ぐ取り組みとしてスタートした「昭和男のロマン喫茶」は新型コロナウイルス感染症の中、昨年度は開催中止となった。また、地域別ケア会議をそれぞれ町会長、民生委員ごとに集まり会議を開催したが、民生委員から家庭内のトラブルなど家族関係が要因になっている課題に対し、どこまで民生委員として関わるのか、自分が出来る範囲はどこまでなのかなど民生委員としての役割を改めて問われる状況があった。

・真田山地域
真田山地域では、初めて地域ケア会議を開催。「地域ケア会議とは」の説明から、地域課題について事例を通じて紹介し民生委員と意見交換を行った。また民生委員の世代交代により包括の活動を知らない方もおられたため、あらためて活動を紹介した。一方、民生委員長との事前打ち合わせでは、「どこに何を相談したらいいかわかりやすく説明してほしい」といった声も挙がった。
日の出商店街にチラシの配付を予定していたが、新型コロナウイルス感染症で閉めた店も多く、時期を延期することとなった。次年度は商店街へ周知訪問を行う予定とする。

○ 未開催地域の取り組み

・味原地域

味原地域では、地域ケア個別会議を包括主催やランチとの共催などで全3回開催。民生委員にはそのうち1回出席いただき、ケースを通して地域の課題を把握・共有する事ができた。

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	25年度は2地域で始まり30年度は7地域で17回開催。元年度は前年同様7地域で17回開催、2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催できない会議もあったが、8地域12回の開催であった。これまで未開催であった真田山地域においてはじめて会議を開催することができた。 現在の開催地域は、天王寺、桃陽、桃丘、五条、生魂、聖和、大江、真田山の8地域。開催回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により回数が減っており、桃陽が4回で他地域は1～2回である。 見えてきた課題の共有により地域と協働した取り組みを進めている地域は、主に桃陽、聖和、桃丘、生魂、天王寺の5地域。町会活動や民生委員活動をお互いに共有し、地域へ発信する企画や男性による男性のためのサロン開催など、地域が中心となって地域事情に合わせた様々な活動を展開している。 参加者内訳では、これまで地域の民生委員や区社協地域支援担当、区役所、ランチ、包括を基本としていたが、天王寺、桃陽、五条、聖和において連合町会長や地区社協会長の参加が実現している。今後も地域の新規参加者を募る一方で、課題は専門職と地域との距離をいかに縮めるかであり、「地域の受け入れ体制整備」と「専門職の地域理解」の両方向への働きかけを行う必要がある。 ・桃陽地域では、地域の新たな担い手を発掘するため、班長会にて情報を伝えようと企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により断念せざるを得なくなり、代替案としてDVDによる情報発信「桃陽わがまち再発見レター」を作成することとなった。地域の町会長や民生委員と何度も打ち合わせをしながら映像と音を組み合わせ、約20分のDVDが完成した。【別添1】 ・桃丘地域では、ようやく「大阪市立天王寺区図書館」と連携ができ、認知症関連図書コーナー「高齢者と認知症にやさしい本棚」を常設で開設することができた。開設当初は「オレンジ通信」拡大版を作成し配布。一般の方から支援者、当事者とその家族まで幅広く利用が進むよう周知するとともに資料の充実を図っている。【別添2】 ・天王寺地域では、リーガルサポートの協力で地域住民向けに「成年後見制度」勉強会を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により形を変えて区民センターにて実施することになった。【別添3】 ・真田山地域では、はじめて地域ケア会議を開催でき、「地域ケア会議とは何か」から始まり、地域課題について事例を交えて紹介し民生委員と意見交換を行った。【別添4】 ・生魂地域では、前々年度より継続的に実施してきたマンション周知活動について、新たに周知できたマンションをマップにまとめ、ケア会議にて発表した。【別添5】 ・五条地域では、連合会長及び民生委員によるコアメンバー会議が行われた際、どの相談にどの支援機関をつなげばいいのかわからないといった意見が出された。【別添6】
今後の課題	・地域別ケア会議は、新型コロナウイルス感染症の影響で通常スタイルでの開催が危ぶまれているため、書面による開催やリモートを使った開催を提案していく。 ・参加者については、地域ケア個別会議から見えてきた課題より、課題に即した関係機関の参加依頼を積極的に行う。また、新規の地域参加者を募り、地域醸成を目指す。 ・五条地域と真田山地域において、「困り事に応じて相談機関が分かるような一覧表」の作成依頼があったため、全地域に拡大して意見を募り、地域で支援に携わっている方向けのリーフレット作成を目指す。将来的には、リーフレットに記載された相談機関等がケア会議に参加し交流が生まれることで、専門職と地域との垣根を取り除くきっかけにしたい。 ・唯一開催ができていない味原地域については、包括やランチが共同で地域ケア個別会議を積極的に開催するなどして、民生委員に参加いただき、会議開催の理解を進めていく。また、開催地域で実施する「困り事相談機関一覧表」に関しても、地域への聞き取り等を通して関係性を築くことで、ケア会議開催の足がかりとしたい。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月29日～令和3年8月9日
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	・桃陽地域で令和元年度より継続支援してきた、町会や民生委員の活動を地域住民に発信するための講座がコロナの為形を変えて「桃陽わがまち再発見レター」と第2回DVDを作成をされたことは、機転のきいた方法であったと思います。 ・図書館へも数年に渡り連携をとり続け、「認知症コーナー」を設けるまでに至ったことや、聖和地域での地域を巻き込んで「男性だけの喫茶」を開催し大盛況であったことなど、地域に根付いた活動の成果だと思っています。 ・コロナ禍が続く中、いち早くITを取り入れ、各方面とのつながりも確保され、各関係機関からも頼りにされていました。 ・今後ともこれらの強みを活かした活動と、一般住民の方に広く知れ渡る包括支援センターを目指して欲しいと思います。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

浪速区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	早期に支援の必要性に気付ける人づくりやまちづくりを目指す	
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居、生活保護受給者で、認知症のため判断能力が低下し金銭管理が困難となった場合、キーパーソン不在で対応困難になる状況がある。 浪速区の南部では、地域との繋がりが少なく孤立の傾向がみられる。	
対象	地域の活動者と地域住民、住宅の管理人・家主	
地域特性	浪速区の北部は交通や商業施設が整備され、東部は観光地が多い。西部は中小企業や市営住宅が多く、南西部では新築の戸建て住宅が増えている。近年は新築中高層マンションが増え、地域との交流が少なく孤立傾向にある。住民は若年層や外国籍の割合が高く高齢化率は低いが、世帯人員は市内最小でひとり暮らし高齢者も多い。生活保護受給者率が高く、恵美・新世界地域は高齢者の半数以上が生活保護受給者で、そのうち9割が単身世帯である。	
活動目標	支援を必要としている高齢者の早期発見のため、住宅の管理人や家主、高齢者の利用率の高い店舗等との顔の見える関係づくり。 地域住民への地域包括支援センター(以下、「包括」という)と総合相談窓口(ランチ)(以下、「ランチ」という)の周知と見守りについての理解を深める。 区保健福祉センター生活支援課との相互理解を深め、連携を強化する。	
活動内容 (具体的取組み)	・緊急事態宣言解除後の6月に、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)へ高齢者の相談窓口のチラシ配架依頼訪問し、今後の連携をお願いした。 ・周知用リーフレットを刷新し、見守りのポイントを掲載した。地域住民や集合住宅管理人・家主へ周知、説明した。 ・包括ランチニュースを年3回発行し、地域関係者や地域住民に、包括の取組み等の情報を発信した。 ・「浪速区地域見守り会議」(難波元町・恵美地域)において、地域のつながりや見守り活動を推進するため、地域関係者との情報共有・意見交換を行った。 ・高齢者食事サービスの地域活動者(ボランティア)に、包括・認知症初期集中支援チーム(以下、「オレンジチーム」という)についての説明・周知をし、関係づくりを行った。 ・地域住民向け認知症地域学習会を開催し、包括・ランチ・オレンジチームの周知も行った。(開催回数:8回合計69名) ・「わになるなにわ健康塾」(月1回 全4回)を企画、開催した。 外出自粛や地域活動中止により、高齢者の身体・認知機能の低下(フレイル・うつ・認知症)が懸念された背景から、区社会福祉協議会・生活支援コーディネーター等と協働し「わになるなにわ健康塾」を企画。大阪府作業療法士協会へ事業協力依頼し、高齢者が自ら健康になる方法を学んで実践してもらえよう、プログラムを作成・実施した。対象は65歳以上の地域活動者とした。 ・浪速区生活支援担当新任者ケースワーカー研修において「高齢者支援について」説明し、ケースワーカーとの連携促進を目的に意見交換も行った。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○令和2年度の総合相談延べ件数が元年度に比較して8割に減少している中、民生委員・町会等地域関係者、その他(住宅管理人・家主、金融機関等)からの相談延べ件数は徐々に増加。本人、地域福祉サポーターからの新規相談件数も増加しており、周知活動・関係づくりの効果が得られていると考えられる。 ○「わになるなにわ健康塾」 ・軽度認知症のスクリーニングテスト(MoCA-J)、うつ傾向(GDS)、バランス能力(歩行速度TUG、開眼片脚立位)の改善が認められた。 ・高齢者自身が生活目標を設定して自宅で取り組むことは、身体のみならず認知機能にも好影響があった。 ・終了時アンケート実施19名のうち、15名が周囲の人に「健康塾」を勧めたいと回答し、3名が健康塾のサポーターとして運営を手伝ってみたいと回答があった。参加対象者を65歳以上の地域活動者としたことで、地域との関係づくりと連携を強化できた。 ○浪速区生活支援担当新任者ケースワーカー研修において、ケースワーカー8名が参加。連携について意見交換を行い、相互理解を深めた。その後、ケースワーカーからの相談や同行訪問につながっている。
今後の課題	外出自粛により、高齢者の身体・認知機能の低下傾向が見られている。浪速区は単身高齢者が多く孤立化しやすいため、元気なうちから人とのつながりを持てるような働きかけと、地域の見守り活動、支援関係機関との連携を深めていきたい。「わになるなにわ健康塾」の企画・開催を通じて、人材づくりや介護予防に資する地域資源開発につなげていきたい。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月12日(月)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	コロナ禍の外出自粛の現状による課題から、身体認知機能低下予防のため「わになるなにわ健康塾」を生活支援コーディネーターと共に実施された。外部講師(作業療法士会)と協働実施することでエビデンスに基づいた取組みとなっている。アンケート結果で「運営を手伝ってみたいと思う」方が3名もいたことは大きなこと。今後、ますます発展するのではないかと。今後、地域の身近な場での展開を期待する。地域性、継続性、専門性で評価し、公表する。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

西淀川区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	オーラルフレイル・フレイルへの気づきから、自立支援・介護予防に向けた取り組みへ	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1. オーラルフレイル及びフレイルの正しい知識を得、予防に取り組む必要がある。 2. 高齢者が自身の身体に責任を持つため、積極的に特定健康診査等を受ける必要がある。 3. 若いころから「我が事」として地域とのつながりを持つ必要がある。	
対象	高齢者やその家族、地域住民、ケアマネジャー	
地域特性	1. 高齢者やその家族は、オーラルフレイル及びフレイルへの意識が低い。 2. ケアマネジャーが作成する介護予防ケアプランに社会参加の位置づけが少ない。	
活動目標	1. ケアマネジャーが作成する介護予防ケアプランにセルフケア・インフォーマルサービス・社会参加・家族支援の位置づけが増える。 2. オーラルフレイル・フレイル、栄養のアセスメントが十分にできる。	
活動内容 (具体的取組み)	1. オーラルフレイルについて周知・啓発し、オーラルフレイル・フレイル・栄養のアセスメントが十分にできる。 契約時・相談時に、「西淀川区㊤に～よん参考書～コミュニティ情報編～」を活用し、フレイルチェック、オーラルフレイルチェック、食生活に関する聴き取りをし、予防を促した。また、生活支援コーディネーターと個別訪問し、社会参加を促した。チェックした結果を高齢者やその家族、ケアマネジャーに伝えた。 「NNニュースwithTY&いきいきはつらつニュース」において、「ロコモ運動」「に～よん健康体操」「お口の健康」の記事を掲載し、広く周知した。 区社協だよりにおいて、簡易フレイルインデックス、フレイル予防について、広く周知した。 高齢者やその家族が「今後・老後の暮らしの心構えや備え」のきっかけ・動機となるように「西淀川区㊤に～よん参考書～在宅医療・介護学習編～作成部会」を発足し、協議を重ねた。要介護状態を予防してもらえるようにフレイルやオーラルフレイル記事を掲載し、周知した。(R3/3発行) コロナ禍でフレイルに陥る高齢者が増えたことから、4事業等と協働し、生涯学習関連施設連絡会の協力を得、「ええやん！にしよどいきいきラリー」を企画し実施した。 生活支援体制整備事業と協働し、自宅で取り組める身体活動(運動)として、西淀川区理学療法士会とともに「いきいき・はつらつ運動チャレンジ！」を作成した。 に～よん地域包括ケアシステム委員会にて、「食べることは生きること」にむけて、在宅医療・介護連携支援コーディネーターとともに、他機関・多職種に働きかけ、食支援グループの発足(R2/7/22)にいった。A企画・開発チームの一員(サプリーダー)としてチーム運営をした。チームでは、摂食・嚥下に関する基礎～応用までの研修、アセスメントツールの検討を目標とし、令和2年度は、食支援に携わる職種の役割やアセスメントの視点・その根拠についての役割シートを作成した。 西淀川区健康いきいき展でフレイルやオーラルフレイルの周知予定していたが、コロナ禍のため中止となった。 大阪市歯科保健推進事業「口に注目すると長寿が見えてくる」を共催予定であったが、コロナ禍のため中止となった。 〔結果〕 ● 様々な場面や機会において、オーラルフレイルやフレイルについて周知・啓発することができた。 ● 新型コロナウイルス感染症下でも高齢者がフレイル予防に取り組める身体活動(運動)を企画し実施することができた。 ● 今年度は、栄養についてのスクリーニングツール作成には至らなかった。	

	2. 介護予防ケアプランへのセルフケア・インフォーマルサービス・家族支援の位置づけをケアマネジャーへ促す。 フレイルチェック、オーラルフレイルチェック、食生活に関する聴き取りを丁寧に行った。利用者の同意が得られた場合は、生活支援コーディネーターと同行訪問をし、身体活動(運動)、社会参加や生きがいづくり等の情報提供を行った。コロナ禍において3密を避けるため、同行訪問しない場合も「興味関心チェックシート」や「今後の生活行為聴き取り票」でアセスメントをし、アセスメント内容を生活支援コーディネーターへ相談し、助言を受け、助言内容をケアマネジャーへ情報提供した。 【結果】平成28年度と比較すると、介護予防ケアプランへの『具体的かつ実現可能な目標設定』の位置づけは、増加した。趣味・社会参加に関しては、昨年度と比較すると、- 5.5%であり、コロナ禍により位置づけが減少したと推測できる。 ● 運動・散歩……………〔+ 32.5%〕 ● 家事等……………〔+ 30.1%〕 ● 趣味・社会参加……………〔+ 4.1%〕 ● 健康管理……………〔- 5.5%〕 【介護予防ケアプラン：具体的かつ実現可能な目標設定】 身体活動・社会参加等の位置づけ状況 <table><thead><tr><th>項目</th><th>H28</th><th>R2</th><th>変化率</th></tr></thead><tbody><tr><td>運動・散歩</td><td>4.5%</td><td>37.0%</td><td>32.5% 増加</td></tr><tr><td>趣味・社会活動</td><td>0.5%</td><td>4.6%</td><td>4.1% 増加</td></tr></tbody></table>	項目	H28	R2	変化率	運動・散歩	4.5%	37.0%	32.5% 増加	趣味・社会活動	0.5%	4.6%	4.1% 増加
項目	H28	R2	変化率										
運動・散歩	4.5%	37.0%	32.5% 増加										
趣味・社会活動	0.5%	4.6%	4.1% 増加										
	3. 自立支援型ケアマネジメント検討会議を開催し、課題抽出する。 自立支援型ケアマネジメント検討会議(小会議)を7回開催した。 年度途中から、より自立支援・介護予防の視点で効果的かつ円滑に事例検討し、個別課題及び地域課題を抽出するため、ICF(国際生活機能分類)を用いた帳票を作成し、活用した。 自立支援型ケアマネジメント検討会議の助言者(医師)をスーパーバイザーとして招き、地域課題整理のための地域ケア会議(自立支援型会議のまとめ)を開催し、地域課題やニーズを抽出した。 【結果】 ● 多職種・他職種で地域課題・ニーズを抽出し、令和2年度第3回西淀川区地域包括支援センター運営協議会で報告した。												
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	相談時や契約時にフレイルチェックやオーラルフレイルチェック、食生活に関する聴き取りを丁寧にいき、その結果を高齢者やその家族、ケアマネジャーに伝えることができた。 相談時や契約時に、生活支援コーディネーターと同行訪問することにより、身体活動(運動)、社会参加や生きがいづくり等に関する情報提供を行うことができた。コロナ禍のため、高齢者がセルフケアとして取り組めるよう「いきいき・はつらつ運動チャレンジ!」を企画し実施することで介護予防ケアプランへの位置づけに繋がった。 自立支援型ケアマネジメント検討会議(小会議含む)を重ね、地域課題・ニーズ(案)を作成し、地域課題整理のための地域ケア会議で協議した結果を、西淀川区地域包括支援センター運営協議会で報告した。さらに、生活支援コーディネーターと地域課題・ニーズを共有した。 在宅医療・介護連携支援コーディネーターと連携・協働し、に～よん地域包括ケアシステム委員会において、食支援グループを立ち上げをすることができた。さらに、A企画・開発チームを運営した。食支援における課題を協議し、他職種の相互理解を深めるため、「役割シート」を作成することができた。												
今後の課題	今後も引き続き、ケアマネジャーが作成する介護予防ケアプランへのセルフケア、インフォーマルサービス、社会参加、家族支援の位置づけが増えるよう、新規契約時の初回アセスメントする際に、「高齢者が今していること」「高齢者がこれから取り組もうとしていること」を丁寧に聴き取り、介護予防ケアプランへの位置づけの促しをしていく必要がある。コロナ禍であるため、高齢者のフレイルの進行を予防するため、4事業等と連携・協働し、新型コロナウイルス感染症下で「3密2活(感染予防と介護予防)」を踏まえ、フレイル予防・介護予防の取組みを検討し、実施していく。 相談時や契約時に、オーラルフレイルや栄養についてのアセスメントを十分にいき、標準化するためにも、食支援グループA企画・開発チームにおいて区内の管理栄養士、理学療法士・作業療法士、ケアマネジャー等といった他職種と協議をし、スクリーニングを作成していく。また、令和4年3月発行予定の「西淀川区(西)に～よん参考書～食べることは生きること編～」の作成にも活かし、周知・啓発に繋げていく。 また、栄養へセルフケアを高める取り組みとして、生活支援コーディネーターと連携・協働し、「(仮)いきいき・はつらつ栄養チャレンジ!」を作成し、活用を促していきたい。												

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月29日(木)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	多職種、他機関と連携し情報発信のためのリーフレット作成を継続的に実施して、作成した物を活用して関係機関や区民へ積極的に周知している。 コロナ禍でフレイルに陥りやすい高齢者が増加しないよう個人で取り組める運動メニューを関係機関と連携して提案。在宅医療・介護連携推進のために設置されている「に～よん地域包括ケアシステム委員会」内の「食支援グループ」の発足や運営にも関わって活動している。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 西淀川区南西部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	障がい者支援機関と介護支援専門員との連携強化のための合同研修会	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・障がいを抱える家族・複合的な課題がある。共依存の理由が、愛情、精神疾患、経済力なのか、他にあるのかを知る ・お互いの支援者の顔合わせなどできる機会をつくることで、あるいは今までの経緯など含めたシートなどあれば65歳を境に障がい制度から介護保険制度へ移行できる。 ・介護支援専門員は、家全体の背景を知ったうえでケアプラン作成することが難しい、関係者とかかわりをもつことで、家全体を見ることができる。 ・お互い制度上で、「できること」「できないこと」を把握する機会がほしい。	
対象	西淀川区内の障がい者支援者と介護支援専門員	
地域特性	緑あふれる緑陰道路があり、世代に関係なく、憩いの場・健康づくりの場として活用されている。南西部圏域に西淀川区障がい者基幹相談支援センター風の輪があり、64歳以下で介護保険と障害者相談支援を併用している利用者について、以前から交流をしている	
活動目標	年度内に2回程度、相談支援センターとの研修会を行い、自立支援・介護保険、双方の理解を深めるとともに、相互で抱えている課題の抽出・整理を行う。これらの研修を通じて、相談支援センターと介護支援専門員間の連携の強化を目指す。 サービスの利用が自立支援から介護保険に移行するにあたって、スムーズなものとなるよう、シートづくりのための準備の年とする。	
活動内容 (具体的取組み)	65歳を機に障がいの制度から介護保険制度へ移行される利用者が少しでも理解したうえで、スムーズに利用、そして移行ができるよう、障がい者基幹相談支援センター、ケアマネジャー、南西部地域包括支援センターと会議をかさね、シートを作成する。下半期より、区地域包括支援センターに出席依頼し、区役所障がい担当区、区役所介護保険担当、居宅介護支援事業者連絡会全体で考えられるよう意見交換の場をもった。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○今までは圏域での活動であったが、回数を重ねることで、介護支援専門員から居宅介護支援事業者連絡会にもちかえり、フローチャートについてもっと使いやすいものしたいということで自主的に全体で意見交換の場をつくるなど、発展した。 ○介護支援専門員から、フローチャート作成にあたり、区全体として考えていきたいと意見があり、下半期から区役所障がい担当、区地域包括支援センターへも出席依頼し、区全体として考える方向となった。 ○結果としては、フローチャートは令和3年度で完成を目指すことになった。	
今後の課題	○令和2年度はフローチャート作成の準備の年としていた。「65歳」を機に移行する利用者にとって、不安なくサービスが継続できるよう、関係者で話し合いの場の回数をもつとともに、お互いの制度と「自立支援」考え方について、さらに再確認も必要になる。 ○今まで、制度の違いを知るための勉強会と実際に事例を用いて事例検討会を開催してきたが、令和2年度では、合同勉強会を開催することができず、令和3年度に工夫をこらして、シートの完成と、合同勉強会を開催できるようにすすめる。特に経験の浅い介護支援専門員向けにも障がい関係者とも連携をはかれるようにすすめる。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月29日(木)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	65歳を境に自立支援から介護保険サービスに移行する際に制度の違いから利用者にとって不利益がないよう丁寧な説明や対応が必要になる。 そのために自立支援や介護保険の関係する事業所がそれぞれの制度について理解を深めスムーズに移行できるよう連携してすすめることが大切となる。圏域内にある障がい者基幹相談支援センターと連携をとり、西淀川区地域包括支援センターと協力し区内全域での取り組みとして勉強会や意見交換を行ってきた。その結果としてスムーズな制度移行のためフローチャートを作成し支援に活かしていきたいという活動につながった。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称		淀川区地域包括支援センター			
カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)			
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり			
	☒ その他(高齢者の権利擁護)				
活動テーマ	一生懸命を応援する ~地域の和 ^{ワン チーム} 'ne team				
地域ケア会議から 見えてきた課題	・地域ケア会議から「家族、支援者等が本人のケアを抱え込み疲弊している」ことが課題としてあげられる。介護をしている家族や、支援者が抱え込むことで双方が疲弊し、適切なサービス利用に繋がらず、虐待に至っている。また、家族、支援者ともに「虐待」という言葉への抵抗が強いため、包括に相談が上がりにくく、他の関係機関からの情報提供で発覚することもある。その際には問題がさらに重度化し、場合によっては高齢者に命の危険が及ぶ可能性があることが課題である。 ・利用者の若年化がみられ、介護保険制度へつなぐ前の支援が増えている。 ・高齢者が抱える様々な要因により、住みなれた自宅から立ち退かざる得ないケースが増え、次の住処へ移動等の支援が必要になってきている。				
対象	地域の民生委員や支援者を含む地域住民、介護をする家族 ケアマネジャー 住宅管理会社、マンション管理人、薬局、金融機関、商店等、生活に密着した関係機関				
地域特性	圏域の東部には大規模なUR住宅があり高層のマンションや市営住宅が多い。西部には大規模なマンションが多く、高齢化の進んだ市営住宅の建て替えて、圏域の中心部の市営住宅に転居など、住民の入れ替わりがあり、住民同士のつながりが希薄。また、区画整備や老朽化した住宅の建て替えて、日々景色が変わりつつある。				
活動目標	・介護をする家族が抱え込むことなく早期に相談につながるように、また本人・家族に関わる身近な関係機関と連携体制が構築できるよう周知を拡大する。 ・ケアマネジャーが抱え込まず、相談しやすい関係づくりを目指す。 ・地域の学習会等で「虐待をする人もまた介護を頑張っている家族」であることの理解を促し、これまでの「虐待」のマイナスイメージを転換していく。				
活動内容 (具体的取組み)	・本人、家族の生活に密着した身近な関係機関である町会長、住宅管理会社、マンション管理人、薬局、金融機関や店舗等に依頼し、包括の周知ポスターを掲示した。 ・コロナ禍ではあるが、ケアマネジャー対象にした事例検討会を広い会場に変えて開催し、ケアマネジャーの抱え込みを防ぎ、相談しやすい関係づくりに取り組んだ。 ・毎年ケアマネ、訪問介護連絡会で開催していた虐待の学習会は、コロナ禍でできなかったが、民生委員会で高齢者虐待の学習会を行い、小地域ケア会議で虐待を含む個別ケースの共有を行い、「虐待」という言葉のハードルを下げ、虐待の周知を行った。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・包括の周知ポスターを見て家族から相談が上がるとともに、薬局や商店等からの相談も上がった。また、相談件数全体の数も1000件以上増加した。 ・ケアマネ連絡会が中止となる中で事例検討会を開催したことで、ケアマネ同士の情報交換の場を設けることができた。 ・今年度はケアマネ向けに虐待の学習会は開催できなかったが、これまでの積み重ねによりケアマネジャーから虐待の相談が全受理件数23件中11件と、多く上がった。 ・小地域ケア会議を継続開催した地域の民生委員から虐待の相談が2事例あった。				
今後の課題	・介護をする子ども世代へのアプローチ及び、利用者の若年化への対応策として、働く世代や若い世代への包括の周知が課題であり、アプローチ先や周知媒体等を検討する。 ・ケアマネジャーや地域住民等に虐待に対するマイナスイメージの転換を図り、抱え込むことなく早期に相談につながるよう虐待防止の周知啓発を継続的に行う。 ・複数の関係機関が関わっていたが、どこにもつながらず亡くなられた事例があった。相談を受ける側のアセスメント力や課題を整理し問題を見抜く力、他機関との連携の在り方が今後の課題である。				
以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月21日(水)				
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性	☒ 継続性	☒ 浸透性 (拡張性)	☐ 専門性	☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント	・周知活動では介護する家族が悩みを抱え込まず早期に相談につながるよう、地域や薬局・金融機関へポスターを掲示し周知を拡大するとともに、「虐待」に対するマイナスイメージの転換を図るため「虐待」という言葉のハードルを下げるよう取組みを進めています。周知活動により薬局や商店等からの相談件数が増加していることから、周知活動による効果があったものと思われます。 ・また、地域の行事や見守り相談室の会議等でも周知活動を工夫しながら行うことができています。民生委員と協力し小地域ケア会議を開催、高齢者についての情報共有や役割分担を行い、連携体制がとられています。				
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見					

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 淀川区東部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	地域で支え、地域で生きる支援に向けて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和元年度に開催した地域ケア会議の対象者は、12事例であった。対象者の個人要因は、「認知症」「精神障害」「経済問題」「障がいの子と同居」が抽出され、集合住宅単位で町会に加入していないなどの理由から、地域関係者の関わりが少ない事の問題も認め、より複雑化し複合的課題を抱えている現状である。「地域や関連機関への包括の周知活動」の継続や拡大、「他職種間での連携」の強化を図る必要があると考える。	
対象	地域住民、民生委員や地域関係者、関係専門機関	
地域特性	圏域内には新大阪駅、西中島駅、東三国駅の電鉄と新幹線が通り交通至便な地域で、新大阪駅と西中島南方駅を中心に企業や学校、病院・銀行・スーパー・コンビニ等も多い。そのため、流動的で昼夜の人口差が大きい。また、住宅地・市営住宅・マンション等が混在していて、共同住宅比が高い地域でもあり、市営住宅は高齢化率、独居率が高い	
活動目標	・認知症になっても安心して生活できるように、認知症の理解を深め、地域や関係機関が早期に発見し対応できる連携体制を築き地域と協働していく。 ・地域や専門、公的機関等に向けて、名称だけでなく、具体的な活動内容が分かるような取り組みを行い、顔が見える関係作りを目指す。 ・感染症への理解や、新型コロナウイルスの影響による廃用症候群や精神的負担を感じている地域の高齢者に対して、ウィルスに負けない身体作りや精神面への支援を行う。	
活動内容 (具体的取組み)	・コロナ感染症の影響から地域住民への講演会や研修は中止となったが、専門学校や専門機関等で11回の認知症サポーター養成講座を開催することができた。また、認知症強化型包括支援センターとしてオレンジサポーター地域活動促進事業の活動を開始し、コロナ禍で研修等の「ちーむオレンジ」の活動は十分に行うことは難しかったが、多数の薬局や病院、企業等に賛同頂き、84件のオレンジパートナー登録ができた。 ・薬剤師会や関連機関との連携会議の開催。コロナ禍ではあったが、各地域で「何でも相談会」を関係機関と協働で開催した。開催にあたっては、全町会へ開催案内と共に周知を目的としたチラシを回覧配布した。相談希望者は少なかったが、地域の方々に感染症予防の資料等も配布することが出来た。 ・コロナ禍で地域より詐欺等の経済的な課題を確認することができたため、警察や関連機関と連携を行い警告や周知啓発目的で市営住宅関係者と協働してチラシの掲示や配布を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談件数は昨年を上回る状況で増加(8,974件→9,741件)し、オレンジチームとの連携相談件数も2倍近くに増加しているが、実人数はやや減少(957人→942人)を認めた。総合相談件数・認知症の相談件数、オレンジチームとの連携ケースの全てにおいて増えていることから、認知症含めて困難ケースへの支援が増加し支援に繋がっていると考ええる。 ・地域活動の縮小は認めたが、地域関係者や民生委員からの相談は2倍近くに増加し、専門機関である薬局や医療関係者からの相談も増えている。地域や専門機関へ継続した周知や啓発活動、定期的な連携により相談に繋がったと考える。	
今後の課題	総合相談件数の増加や、関係機関、地域からの相談件数の推移を踏まえると、周知や連携関係が構築されてきていると考えることができる。しかし、昨年からのコロナ感染症の影響により生活状況は一変している。実際にアンケート等より「コロナの為に地域での活動がなかったや、趣味や活躍できる場所がなくなった」との意見が多かった。認知症の進行、身体の廃用症候群や精神面の不安による生活への弊害、経済面(家族含めて)等の課題も踏まえ、地域や専門関連機関等と連携を行い、新たなに生活に合わせた地域支援を考えていきたいと考える。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月21日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	・薬剤師会との連携を図り、相談会を協働で開催することができています。 ・新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺や悪質商法への注意喚起として警察や 関連機関と連携、市営住宅関係者と協働しチラシ配布を行うなど、地域全体の課題 を確認し柔軟な対応を行うことが出来ています。 ・コロナ禍で地域住民への講演会や研修は中止となりましたが、認知症サポーター 養成講座は専門学校や専門機関等で11回開催し、オレンジパートナー地域活動促進 事業では、新たに開始し、企業・薬局・病院等の賛同を得て84件の登録が出来てい ます。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 淀川区西部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()
活動テーマ	「介護予防、認知症予防を通して、地域住民とつながり、いつでも相談できる顔の見える相談窓口をめざして！」
地域ケア会議から 見えてきた課題	「精神疾患」・「アルコール依存症」・高齢者が子供の生活を支える「8050問題」・「認知症」により物とられ妄想があり、いつも何かを探している、金銭管理ができず家賃などが払われていないなどの課題が見えてきた。 課題が重症化する前に早期の段階で相談してもらえるように地域包括支援センター(以下、「包括」という)の周知活動が必要である。
対象	地域の高齢者・その家族 地域の関係者
地域特性	担当圏域は加島と三津屋の2小学校区である。 加島は戸建ての新築住宅やワンルームのマンションが増えてきているが、古い街並みも多く市営住宅も密集している。古い街並みや市営住宅では独居や高齢化が進んでいる。三津屋は駅前のマンションや新築の戸建て住宅が増えてきているが、古くからの長屋形式の住宅や文化住宅なども多く残っており、独居の高齢者や高齢化が進んでいる。
活動目標	・様々な関係機関とのネットワークを再構築し、連携のとれた迅速な対応を目指す。 ・介護予防教室などを通じて地域住民との顔の見える関係づくりと、相談窓口として地域とのネットワークの再構築を目指す。
活動内容 (具体的取組み)	・薬剤師会と関係機関、包括との連携会議を開催。今後の連携も含めて意見交換を行いネットワークの構築を行った。 ・見守り相談室との連携会議も今年度より定期的に開催。地域の見守り支援員にも参加してもらい、早期での対応ができるよう情報共有や意見交換を行った。 ・三津屋商店街にて認知症地域支援コーディネーター、在宅医療・介護連携相談支援コーディネーター、生活支援コーディネーターと連携して出張相談会を開催。包括や関係機関の周知と連携を図った。 ・コロナウイルス感染症の影響で包括主催の介護予防教室などが開催できず、集まりでのネットワークの構築や顔の見える関係づくりは難しい状況だった。そのため地域で開催している百歳体操やワークショップ、民生委員定例会、移動販売など地域の住民が少しでも集まる場にできる限り参加し、包括の周知活動を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・包括職員の総入れ替わりとコロナウイルス感染症の影響で、総合相談の件数では前年比71%・1,632件減と大幅に減った。特に4月・5月は前年比38%の411件だった。相談内容では介護サービスに関するものが1,553件減と1,632件の95%以上を占めていた。そのような状況下でも出張相談会や包括の周知活動を継続して行うことで、今年度の前半6か月と後半6か月を比べると、総合相談で1608件→2406件、民生委員を含めた地域関係者からの相談件数19件→68件と前半より後半の相談件数が大幅に増加した。 ・薬剤師会との会議後、薬局からの相談や問い合わせがあり、連携会議を行うことでのネットワークの構築が進んでいることが実感できた。
今後の課題	・「精神疾患」「アルコール依存症」「8050問題」など分野や世代を越えた複合で複雑な課題を有する困難ケースが増えており、その対応には関係機関との連携や職員の知識などのスキルアップと長期化に対応できる継続性が必要になっている。 ・包括がどのような所々で何をしているのか知らない人も多く、周知活動の継続と職員の定着・安定も重要になっている。 ・コロナウイルス感染症があっても、高齢者がまわりの人や地域と繋がることのできる方法を模索して見つけ増やしていくことが今後の大きな課題となっている。

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月21日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	・コロナ禍の影響により、介護予防教室などの地域住民が参加する教室の開催や周知活動が難しい中、百歳体操・ワークショップ・民生委員定例会・移動販売など住民が少しでも集まる場に参加し、工夫しながら周知活動を行うことが出来ています。 ・見守り相談室や薬剤師会との連携会議の場で、他の関係機関との意見交換や情報共有を実施していることが出来ています。 ・三津屋商店街での出張相談会を関係機関と協働で開催し、地域への周知活動や関係機関との連携を行うことが出来ています。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

淀川区南部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	困りごとを抱えた住民が早期に相談機関に繋がるネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	見えてきた課題のとして『認知症あり(疑い)』『キーパーソンが不在』『判断力の低下』『金銭管理問題』『ひとり暮らし』『家族関係が複雑』『介護の拒否』が挙げられた。認知症(疑い)や判断能力の低下に伴って、金銭管理や生活全体に影響を及ぼしており、ひとり暮らしや家族関係が複雑な中でキーパーソンが居ないことが地域ケア会議の開催や成年後見制度の活用を検討することが多い傾向にある。 また、圏域内各地域にて実施した課題抽出会議では、『ひとり暮らし』『つながりの希薄化』『支援拒否』『町会未加入』『認知症』等が地域から抽出され、孤立化する高齢者の存在が課題となっている。	
対象	地域住民や地域組織・団体、専門機関	
活動目標	地域住民が困りごとを抱えた際に地域包括支援センター等の相談機関に繋がるネットワークの構築 各専門機関が円滑な情報共有や支援検討ができるネットワークの構築	
活動内容 (具体的取組み)	【地域との取り組み】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事や集いの場の開催が困難な状況となり、地域包括支援センター(以下、「包括」という)の周知活動の展開が例年通りには進まなかった。その中でも、一部地域にて敬老行事の記念品を配布する中に、包括の周知チラシも同封していただくことや、圏域内で開催された地域活動協議会の会議や防災訓練、見守り相談室によるワークショップの説明に同席させていただきながら、顔の見える関係づくりや包括の周知活動を実施。 ・民生委員との小地域ケア会議での「気になる高齢者」の情報共有と見守り体制の構築については、民生委員のご協力を得ながら可能な限り開催し、日常的な情報共有も併せて継続することができている。 ・中地域ケア会議(課題抽出会議)での包括への相談状況や活動報告、地域情報を踏まえた課題の抽出・共有については、民生委員会や地域活動協議会、地域社会福祉協議会、連合振興町会等のご協力を得て、会議内での説明又は紙面による情報提供、課題抽出をアンケートに変更し実施した。 【専門機関との取り組み】 ・薬剤師会との連携会議を通した各専門機関との情報共有。 ・薬剤師会会長をはじめ、区内14箇所の薬局(圏域内12箇所)と、専門機関(在宅医療・介護連携支援コーディネーター、認知症初期集中支援チーム(以下、「オレンジチーム」という)、生活支援コーディネーター、見守り相談室、自立相談窓口、総合相談窓口(プランチ)の出席を頂き、新型コロナウイルス感染症に関する情報共有や認知症や精神疾患、貧困等の気になる患者・利用者(高齢者に限らず)を把握した際の相談窓口や対応について共有する。 ・生活支援コーディネーターと地域(地域社会福祉協議会、地域活動協議会、連合振興町会)と協力し、「地域のつながり交流の場マップ」を作成。(発行は淀川区社会福祉協議会生活支援体制整備事業)。	

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

東淀川区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	孤立化を防ぎ、「見守り・見守られる」つながりと「早期発見・早期支援」を目指した取り組み	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・圏域全体の高齢化率や独居率は低いですが、市営住宅やUR賃貸住宅に一人暮らし高齢者が多く相談も多い。支援困難な状態になって相談にあがってくるケースも多い。 ・独居男性の多い地域では、社会資源があってもつながっていないこともあり、支援が遅れがちになるケースが散見される。 ・包括の役割等については、地縁組織以外では特に周知が行き届いておらず、より積極的な周知が必要になっている。	
対象	地域活動者(町会役員、地域福祉コーディネーター、ボランティア、老人会等地域の活動者)、住民、関係機関	
地域特性	昔からのつながりが残っている地域がある一方、大型マンションやワンルームマンションなど、地域とのつながりが希薄な地域もある。市営住宅やUR賃貸等の集合住宅が多く、独居高齢者世帯が多い。	
活動目標	・現在の地域の活動の場への参加の継続と、これまで参加していない高齢者の集まりに参加して包括への理解を深め、ケースの早期発見や早期対応を目指す。 ・集合住宅を中心とした啓発活動を地域の活動者と相談しながら広げる。	
活動内容 (具体的取組み)	コロナ禍により地域の集いの場が休止となった状況を受け、以下のとおり取組み 地域活動や活動者の集まりの場への参加 地域福祉コーディネーターや地区社協会長への地域状況聞き取り(10月～3月) 地域活動者自身のフレイル予防を目的に口腔ケア講座を開催(11/11:20名参加) 各地域での講演会等の開催 豊里:老人クラブを対象にこぶしネットと協働しACP講座を実施(3/24:29名参加) 豊新:認知症をテーマに関係機関(医療、介護、包括的支援事業)、町会、地域福祉コーディネーターと会議を開催。(3/8:17名参加) 大桐:民生委員会で包括役割とフレイル予防周知を実施(12/24:13名出席) 集合住宅を中心とした啓発活動 豊里市営住宅で住民への健康観等実地調査(聞き取り)、アンケートを実施。(9月～3月) ほほえみカレンダーの戸別配付、支援者向けエコバックを作成配付	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	活動再開の話合いから参加し、感染防止の工夫など助言。食事サービスが拠点型配食で再開となる。地域活動者自身が、講座で習得した知識を高齢者に伝える役割を担い、フレイル予防に地域主体で取組むきっかけとなった。 聞き取りをとおし、包括の役割周知と早期相談の啓発をすすめた。(地域からの相談数:昨年度比1.4倍) 薬局での窓口周知や地域福祉コーディネーター初回訪問時同行等新たな連携が進んだ。 区内で初めてこぶしネットとの協働で住民対象のACP講座を実施、権利擁護の啓発機会となった。 アンケート結果を班長会や自治会等で共有。今後の活動展開を話し合う契機となり、地域活動者主体でのカレンダー配付、見守りの契機にもなった。	
今後の課題	コロナ禍により、既存の地域活動への働きかけが難しい状況があった。今後、集うことが難しくても地域活動者と住民、地域活動者同士等がつながり続ける方法を関係機関含め、区域で検討していく必要がある。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月28日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	・カレンダーを利用した包括の周知は経年で継続実施し、配布地域を拡大している。カ レンダー、エコバッグを活用しての包括の周知は独自のアイデアで興味を引くのに効果 的。ツールを活用し、地域活動者を上手く巻き込み活動し、活動者がメッセージの役 割をはたしていることも効果的である。 ・地域活動者の声から地域ごとの課題をとらえ工夫した取組みを講座企画され、コロナ 禍でも工夫して、関係機関の協力を得て開催。今後も協力を得る地域や機関の拡大を 予定されており、他圏域にも波及する取り組みである。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

東淀川区北部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	支援は「気づき」から！「気づき」を活かせる地域をめざして！	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・独居で家族や地域との関係性が希薄、転居後間がない、家族等の関わり方で生活課題が表面化されない等の場合は、支援の必要性に気づかれにくいことが多い。 ・認知症等により判断能力低下が窺える場合、共依存的な状態など他者からの影響が大きいときやパワーレス状態のときは、特に本人の真意の把握が難しくなる。 ・複合的な課題を抱える世帯への支援には、関係性をひもとく必要があり、疾病や障がい分野の知識および、関係機関の連携と相互理解が必要となる。	
対象	地域住民および支援関係者(高齢分野以外の支援者を含む)	
地域特性	・井高野地域の高齢化率は33.0%(昨年比0.6上昇:上昇幅もほぼ同じ)。地域内にスーパーが偏在。建替え計画が進む公営住宅あり。井高野4丁目には特に高齢者向け施設が集中。 ・瑞光地域の高齢化率は25.2%(昨年比0.1上昇)。包括圏域5小学校区中、大隅東小学校区の高齢化率が1番高い。地域内の差が大きい。商業・文教施設が井高野地域に比べると多い。R2年度よりランチ休止。 ・両地域共に公営住宅が多く、エレベーターのない住宅も残存。 ・両地域が神崎川で隔たれており、地理的以上に心理的な障壁となっている。	
活動目標	・事態が深刻化しないよう、支援の必要性にできるだけ早く周囲が気づけるような取組みを実施する。地域の状況に応じて、重点的に働きかける地域を検討する。 ・支援関係者が権利擁護の視点を意識した関わりができるように取組む。 ・複合的な課題のある世帯への支援のために必要な知識や技術を向上させ、また地域関係者を含めた幅広い関係機関との連携を進める。	
活動内容 (具体的取組み)	【相談窓口の周知と認知症についての啓発】 窓口案内チラシを圏域内の全地域へ回覧実施(重点地域とした瑞光中学校区へは2度)。高齢化率の一番高い小学校区にて、公営住宅へのチラシ戸別配布および地域指定での年賀状送付。 地域住民(民生委員含む)への認知症を正しく理解するための啓発。"小地域(井高野小学校区)"は書面開催(アンケート形式:地域役員・民生委員の18名対象)。 【権利擁護の視点を意識した支援への取組み】 なかよしの会にて意思決定支援が必要となる事例活用での意見交換。セルフネグレクトケースでの介護支援専門員向けの事例検討。成年後見等の任意研修への参加。 【複合的な課題のある世帯への支援のための取組み】 精神疾患・認知症支援などに関する任意研修への参加。ランチ連絡会にての障がい高齢学習会(事例検討)へ複数職員が出席。つながる場合会議へ4回出席。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症に関する延べ相談件数(3,955件)、および延べ相談件数全体に占める割合(44.6%)も増加傾向。大隅東小学校区における延べ相談件数(包括のみ)が、昨年度(ランチ対応分含む)比で増加。相談実人員は1000人以上を継続。 ・ランチ担当地域だった瑞光地域における延べ相談件数は、昨年度比(ランチ対応件数含む)で145件減少(包括のみの比較では536件増加)。昨年度のランチにおける延べ相談件数が681件だったことを考慮するなら、ランチの減少想定分について概ね対応がおこなえていると言えなくはない。	

今後の課題	総合相談における初回相談経路について、地域関係者からの件数が軒並み減少している。新型コロナウイルス感染症の影響にて、地域へのアウトリーチがおこないづらい状態となっていることも理由のひとつと考えられる。地域関係者との関係構築を継続的にこなっていく必要がある。 ランチ休止の影響を最小限にとどめるため、昨年度比で延べ相談件数が減少(ランチ件数含む)している瑞光地域の小学校区への取組みについての検討が必要となっている。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月28日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	・地域住民の気づきを支援に活かすため、毎年重点地域を決め、継続的に包括の周知活動を行っている。周知方法は、地区診断の分析結果から地域ごとに工夫され、地域指定の年賀状送付など北部包括独自のアイデアをもとにした周知活動を行い、これまでのランチ分も含めて相談に対応。 ・なかよしの会での意見交換や包括職員の研修など専門職としてのスキルアップを積極的に行い、権利擁護や複合課題についても関係機関が連携し対応されていることは評価できる。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 東淀川区南西部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	高齢者、認知症高齢者の孤立を防ぐ	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・社会資源や支援者に繋がらず、認知症の症状が進行し、適切な治療開始が遅れる事例、金銭管理や内服管理ができず、不衛生な環境下での生活となっていたり、経済的に困窮している事例がある。 ・複合課題世帯への支援が必要となっている。 ・独居高齢者の金銭管理が課題としてある。 ・認知症の症状があり、徘徊を繰り返される利用者への対応が求められている。	
対象	本人家族 地域住民 地域関係者 その他専門職等関係機関	
地域特性	南西部地域包括支援センターの圏域としては、啓発、淡路、西淡路、柴島、東淡路地域がある。高齢化率にも差があるが、高齢独居の単独世帯数が増えている。地域包括支援センターの周知の度合にも差があり、地域住民相互のネットワーク機能にも地域性や差がある。地域に応じた取り組みを実施していく事が求められる。	
活動目標	・関係者が連携し集いの場を途切れさせない。 ・地域、関係機関、介護支援専門員と地域包括支援センターとの信頼関係の構築。 ・地域との繋がりが希薄な高齢者の孤立を防ぐ。	

活動内容 (具体的取組み)	『本人・家族』 【健康介護相談】毎月1回、4地域のふれあい食事サービスへ定期訪問し、血圧測定をきっかけに介護や医療の相談対応を行った。新型コロナ感染拡大により開催できなかった月は(令和2年代表者への様子伺いの連絡やチラシ配布を実施した) 令和2年4月～9月 12月～2月 淡路地域 0名 西淡路地域 19名 東淡路地域114名 啓発地域 58名 合計 191名 【介護予防教室】 ・大阪医療専門学校の理学療法士・河野孝範氏を講師に招き、月1回、介護予防に係る内容での講義を行って頂いた。4月～7月、11月～12月は新型コロナ感染拡大により中止。開催した月での合計延べでの参加は44名 【ひだまりの会】 ・新型コロナ感染拡大のため6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月に令和2年度は開催した。延べ参加人数は 『地域住民』 【飛鳥塾】 ・例年は各地域での出前講座を実施してきたが、令和2年度は実施が難しく、地域包括支援センターを会場として、少人数での実施となった。 令和2年10月22日 「介護保険のお話し」 令和3年3月26日 「薬剤師より。下剤やお薬管理についてのお話し」 【福祉教育】 ・圏域内の学校へ出向き、次世代の担い手育成として東淀川区社会福祉協議会とランチとの共催で実施した。 令和2年度では柴島高校で初のオンライン(zoom)導入ができ、自彊館にご協力を頂いてデイサービスや障がい者を対象とした施設とオンラインでの交流ができた。学校側、施設側ともに良い反応を得る事ができ、またやってほしいとの声を頂く事ができた。 令和2年10月23日 柴島中学校1年生(福祉教育)参加者55名 令和2年12月4日 むくのき学園8年生(認知症サポーター養成講座) 参加者 39名 令和3年1月21日 柴島高校福祉課選択生徒(認知症サポーター養成講座) 参加者 25名 令和3年2月3日 柴島高校福祉課選択生徒2年生(福祉教育) 参加者 13名 『地域関係者 その他専門職等関係機関』 ・小地域ネットワーク連絡会議開催、地域の実態把握を目的に、地域との話し合いを積み重ね、令和2年度に関してはコロナ感染拡大のため会議開催を中止としたが、令和3年度の町会単位でのワークショップの取り組みに繋がった。 ・圏域内のクリニック、薬局、郵便局、歯科医院、弁当屋、銭湯、掲示板などに南西部地域包括支援センターとランチの顔写真入りのチラシを掲示頂いた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	コロナ禍で活動が制限され、十分に実施する事ができなかった事業もあるが、令和2年4月から管理者も代わり、新しい職員がほとんどという中で、それまでの実績を途絶えさせる事なく、継続して地域や関係機関と共に実施する事ができた点は成果として考えている。小地域ネットワーク連絡会議についても、コロナ禍で会議の開催は出来なかったが、開催に向けた検討を地域関係者と積み重ねた事が次年度の取り組み(町会単位のワークショップ)に繋がり、すべての取り組みにおいて、関係機関との連携を深める事が出来た点も成果だった。
今後の課題	南西部圏域は令和2年度において虐待事例も他圏域よりも多く、孤立している高齢者、世帯の課題が多かった。地域により住民相互のネットワークの目からこぼれている事例も多く見られた。コロナ禍で外から問題は見えなくなっており、今後より深刻化するのではないかという危機感がある。地域の実態把握をすすめ、繋がりの無い高齢者や世帯に対して、地域包括支援センター、ランチが相談先である事の周知を推し進めると同時に、地域との連携を強化していく事が課題である。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月28日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント	・圏域の各地域の声を丁寧に聞き取り、課題把握や取り組みの検討を地道に行っており、地域と伴走していこうとする姿勢を感じる。そのことが令和3年度の活動につながり、今後の取り組みが期待できる。 ・地域の小・中・高等学校において福祉教育を経年的に実施しており、むくのき学園では認知症を理解してもらう講座を行い、柴島高校ではコロナ禍で初めてオンラインで実施され、zoomを利用し施設の状況を伝えられた。次世代に高齢者や障がい者について理解してもらい、将来的にも孤立を防ぐ取り組みとして評価できる。
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	

令和2年度

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	東淀川区中部地域包括支援センター
----	------------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()
活動テーマ	認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見、早期対応が出来る支援ネットワーク構築 自立支援、介護予防が出来る地域づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症で金銭管理ができない、支援できる親族がいない高齢者の権利擁護 ・「認知症がある」「生活に困窮している」「家族に障がいがある」など複合課題世帯への支援 ・家族が介護を抱え込み負担を感じている、認知症や介護の知識が不足している 食生活と健康への知識や意識が低い。栄養指導の機会が不足している
対象	住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会、民生委員・関係機関
地域特性	高齢化率は区内平均より低いが、下新庄1丁目(27.3%)・下新庄4丁目(27.9%)・菅原5丁目(27.3%)・菅原6丁目(29.3%)と局所的に高齢化率の高い地域が偏在している。菅原地域は高齢者の単身世帯数が区内1位となっており、その他の地域も増加傾向にあり、親族による相談が望めない地域が多いため、早期発見、早期対応のための支援ネットワーク構築が大きな課題である。
活動目標	住民組織や専門機関で連携、それぞれの役割で課題を抱える認知症や支援を必要とする高齢者の支援や権利擁護ができる。 地域住民に向けて栄養に関する研修会を開催して、栄養知識と健康意識を啓発する。
活動内容 (具体的取組み)	介護家族者向けの認知症研修会を3回開催、区役所職員に認知症サポーター養成講座を開催した。予定していた民生委員の戸別訪問や、振興町会や地域活動協議会の連絡会参加、地域での出張相談窓口の設置は新型コロナウイルスの流行により中止。配布物を活用しての周知を図った。 圏域のスーパーに周知活動を実施した。 栄養に関する研修を企画し、生活支援コーディネーターと協働して栄養指導に取り組む専門職を講師として選定依頼し、地域のニーズと社会資源をつなぐ予定としていたが新型コロナウイルスの流行により中止した。栄養改善、フレイル予防を目的とした広報紙、チラシを作成し、地域へ配布した。その他、配食弁当に折り込みチラシとして付けて、普及啓発を実施した。 居宅介護支援事業者連絡会で栄養士会の相談窓口や総合事業サポート型訪問などの社会資源、免疫力維持のための情報を提供した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	総合相談案件数が前年度比で112%増加。成年後見制度の活用に関する相談が前年度62件→235件と大幅に増加し権利擁護支援につながった。 相談のうち、認知症の疑いがある相談が前年度24%から35%・オレンジチームの39件→114件と増加し、取組によって多くの認知症高齢者支援につながった。また、地域関係者からの相談が16件→47件 住人・知人49件→66件と増加し、地域支援ネットワークの促進につながった。 栄養改善フレイル予防の啓発のチラシを約1350部配布した。
今後の課題	地域活動に参加していない、町会に加入していない、高齢者へのアプローチ。

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月28日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	・認知症の取組みは経年的に実施し、住民や地域の機関からの相談も多く、早期発見 の意識が浸透している。 認知症相談の増加により成年後見制度の相談も増加しており、様々な申し立て方法を 専門的視点で検討しスムーズな制度利用につなげている。 ・自立支援ケアマネジメント検討会議からの課題および地域のニーズより、栄養の取り 組みを企画。生活支援コーディネーターと連携し、専門性を活かした研修の企画やチラ シの作成を行い、今後他の圏域へも波及できる取組みである。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	東成区南部地域包括支援センター
----	-----------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	社会から孤立しがちな高齢者への支援	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.キーパーソンとなる親族のいない高齢者の増加、家族が遠方で協力が得られないケースや家族がいても病気や障がいがかかえ家族全体が支援を必要とするケースが増加している。また独居高齢者も増え、身寄りのない高齢者の相談も増えている。2.経済的問題、権利擁護が必要な相談の増加、認知症等による判断力の低下により金銭管理ができない、保護される、環境整備ができない等日常生活に支障が生じている。特に地域とのつながりが希薄な場合重度化してから相談になりがちのため認知症の理解啓発および早期相談の体制づくりが必要である。	
対象	地域活動者や高齢者支援にかかかかる関係機関	
地域特性	家屋が密集し、親の代から住み続けている住民が多く、住民同士のつながりが残っている一方、新しいマンションが建ち地域のつながりが少ない住民も増えてきている。町会未加入者、ワンルームマンションの単身者の情報が入りにくく相談時には重度化の傾向がある。地域では月に1回ケアネットワーク連絡会が開催され、気になる高齢者の見守り情報が共有されている。	
活動目標	地域におけるケアネットワーク連絡会等既存の会議などを通じ、地域の状況や課題を把握し活動者を含む高齢者支援関係者のつながりを強化し早期に相談、対応ができる体制を作る。	
活動内容 (具体的取組み)	地域包括支援センター・ランチの総合相談機能を周知し、早期に相談が入る体制をつくり、啓発に努める。 毎月発行している「包括だより」の掲示配架先を拡大する。【区役所・老人福祉センター・商店街(6組合)・薬剤師会会員・マンション(町会加入・未加入あり)】 生活支援コーディネーターに依頼し、居宅介護支援事業者連絡会や自立支援型ケアマネジメント検討会議を通じケアマネジャーに地域情報の発信を行い、高齢者と地域のつながりが出来るよう働きかける。地域ケアネットワーク連絡会では、地域の見守り活動者とともに高齢者の情報を共有した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	包括だよりを掲示いただいたマンションからは管理人や自治会長から入居する高齢者や世帯の相談が入り、介護保険やオレンジチーム・生活支援課など必要な資源につないだ。日頃から本人や家庭の様子を知る関係者からの相談であり、変化に気づくことが出来たのではない。	
今後の課題	コロナの影響から外出自粛となり、人との交流が減ったことにより高齢者本人の変化に気づきにくくなっている。高齢者の背景に、障がいや疾患、経済困窮などを抱える世帯も増えており、引き続き包括・ランチの総合相談機能の周知を継続していく必要がある。積極的アウトリーチを行う一方、報告会などで地域関係者への発信も併せて行い、つながっていく必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月27日(火)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	社会福祉協議会を母体とする包括の強みを活かした取組みであり、地域や専門機関等におけるさまざまなネットワークを活用して高齢者への支援につなげている。 「包括だより」の内容充実や掲示配架先のさらなる拡大、そして各種連絡会やケアネットワーク連絡会との連携をより深めていくことを通じて、高齢者支援のために必要な情報発信と、地域からの具体的な情報収集を積極的に進めていってほしい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

東成区北部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他()	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
活動テーマ	コロナ禍での連絡会の再開や継続に向けて 通所サービスガイドブックの作成	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症や精神疾患、それに伴う判断能力の低下に伴う生活への支障や、生活困窮等の複合課題が増加する中、コロナ禍において、各種サービス事業者の連絡会が、休止し、専門職同士で連携し、情報共有等をする機会が激減した。 区内通所サービスは約50か所あるが、支援者の経験の有り無しで、利用者や家族に提案される事業所に偏りがあったり、本人の心身の状態やニーズに合っていない事業所が選択されることがある。	
対象	各種サービス事業所連絡会 通所サービス事業者連絡会	
地域特性	東成区では、各種介護サービスの連絡会があるが、平成28年にこれまでなかった、特養老健連絡会が立ち上がり(7施設)、令和元年から、有料・サ高住施設の連絡会が立ち上がる(約20施設中、現在11施設参加)。訪問介護の連絡会は、コロナ以前から休止中。通所サービスの事業所は約50か所あり。	
活動目標	各連絡会に再開の呼びかけ等を行い、リモート等を活用し、各種連絡会を再開、継続し、専門職同士の連携する場をもう一度再構築し、コロナ感染予防対策を中心に、情報共有等を行っていく。 通所サービスの事業所連絡会と協働し、東成区の通所サービス事業所の特徴が一覧でわかる東成区通所サービスガイドブックを作成し、ケアマネジャー中心に支援関係者へ配布することで、経験が浅い支援担当者でも、ニーズに合ったサービスを本人や家族へ提案できるようにする。	
活動内容 (具体的取組み)	包括・ランチ連絡会、認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)、在宅医療・介護連携相談支援室と一緒に各種連絡会に、コロナ禍だからこそ、感染予防対策や現状の課題の共有についての連携の必要性について説明し、感染対策を実施したうえでの再開や、リモート実施による連絡会の再開を呼びかける。連絡会再開後は、各事業所における感染対策や面会や見学の制限状況、新規の受け入れ状況等を中心に情報共有を行い、区内の感染状況や、問題となっていることなどを話し合った。 通所サービス連絡会に参加し、趣旨説明と協力依頼を行い、協力頂ける事業所には、それぞれに連絡を行い、メール等でやり取りし、事業所データを頂いたものを冊子にまとめる。(別添:東成区通所サービスガイドブック参照)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・包括・ランチ連絡会: R2年6月～連絡会再開。10月～リモート実施 ・東成区介護サービス事業者連絡会: R2年7月～再開。R3年1月～リモート実施 ・通所サービス事業所連絡会: 7月～再開。東成区通所サービスガイドブックを協働して作成(49事業所中45事業所が掲載同意) ・有料・サ高住連絡会: R2年8月より再開。令和3年1月～リモート実施 ・特養・老健連絡会: R2年11月～再開。12月～リモート実施 ・グループホーム連絡会: R2年10月～リモートにて再開 ・訪問介護連絡会立ち上げに向けての検討会: 8月～再開 ・居宅介護支援事業者連絡会: 10月～執行部による検討を経て、R3年2月～リモートにて再開	
今後の課題	1. リモート対応が難しい事業所へのフォロー(集合型との併用や参加できない所への情報提供) 2. 有料・サ高住連絡会における参加施設の拡充が必要。現在、約20施設ある中で、約半数程度の登録となっており、最近では参加者数も減ってきている。 3. 訪問介護事業所の立ち上げに向けた運営メンバーの検討会が、休止中。訪問介護事業所の人手不足が深刻で、サービス以外の時間に集まるのが難しい。リモート環境もない事業所がほとんど。当面はメールやFAX等での情報提供を中心に実施	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和3年7月27日(火)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	専門職同士が連携し、情報共有する機会を確保・充実していくためのリモートでの連絡会再開への一連の活動は、その展開の中で自らの専門性を十分活かしており、かつ課題解決に向けて継続的、計画的に行われ、他の連絡会にも大きな影響を与えた先駆的な取組みである。 通所サービスガイドブックの作成は、他のサービスの内容が見えることによって専門職同士の連携がとりやすくなるもので、独自性があり、かつ非常に役に立つ。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	生野 区 生野区地域包括支援センター
----	--------------------

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	認知症への正しい理解と、高齢者がボランティア活動に参加する等 社会とつながる取り組みについて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症のために金銭管理が難しく在宅生活が安全に遅れない等、認知症にかかる相談 増えている。早期相談や早期発見が大切。 ・認知症と精神疾患、アルコール、等、課題が重複し支援が難しい相談が増えている。 ・早期相談には認知症の方を支援するにあたり、地域住民の認知症理解が必要。	
対象	・高齢者、地域住民及び関係者。	
地域特性	大阪市内で2番目に高齢化率の高い生野区の中でも高齢化が進んでいる圏域である。 独居、高齢者世帯が多い。少子高齢化が顕著であり、小学校・中学校の統廃合が進んで いる。外国籍住民も多く、近隣住民との交流が難しいことが課題にある	
活動目標	・認知症があっても、高齢であっても住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり。 ・認知症高齢者の相談支援につながるように、関係者関係と連携し認知症への正しい理 解と早期相談へとつながる活動。	
活動内容 (具体的取組み)	・新型コロナウイルス感染が拡大するなか、これまでどうりの活動が難しく、工夫した取 り組みが必要となった。 ・脳トレ教室参加者対象に、郵送アンケートを実施し現状確認と希望を把握した。 ・自宅で取り組める「脳トレだより」を作成。(計3回発行) ・自宅で楽しく取り組むことができる「認知症マフ」講座を開催。(講座1回 会議3回) ・認知症についてわかりやすく説明した、認知症ケアパスの作成。(3000部) ・YouTubeを活用し、基本的な介護方法の紹介や、相談窓口の周知。(全6回)	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	・認知症マフ講座では、脳梗塞後遺症でまひがある、また、リウマチで手指が思うように 動かない高齢者の参加があり「編めるかどうか心配したが、皆と一緒にできて良かつ た。」と嬉しそうな笑顔が印象的だった。また「みんなで作ることは楽しい」「手を動かす ことで認知症予防になる。」「次は誰かのために作る。」と楽しい認知症支援の取組み ができ、他者とつながることでボランティアへの関心へとつながった。 ・認知症ケアパスは、認知症支援に活用されており、福祉コーディネーターからは「わか りやすく、見やすい。」地域の高齢者に配りたい、ケアマネジャーからは訪問時に持参し 参考にしていると好評。	
今後の課題	・高齢者が楽しみながら自ら取り組むことができる認知症予防の継続。 ・高齢者の楽しみや生きがいボランティア活動へと発展して行くように関係機関や 地域住民と協力して継続的な取組み。 ・今後も、認知症高齢者、若年性認知症の方の実態把握を行うことについては地域事情 に詳しい民生委員と連携した取組みが必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月14日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	認知症強化型地域包括支援センターとして、認知症の早期相談を受けるためには住民 への啓発が重要と考え、認知症マフ講座を開催することで啓発と認知症予防に繋がる 取り組みが出来ている。新たに生野区版の認知症ケアパスを作成し、とてもわかりやす い内容となっており、ケアマネジャー等支援者から使いやすいと評価されている。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括 支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 生野区東生野地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☒ その他(在宅医療・介護連携相談支援室コーディネーターとの連携)	
活動テーマ	複合課題を抱える世帯への多面的な支援と地域住民の理解	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・障がい者と高齢者の世帯や障がい者の高齢化に伴い複合的な課題を抱えている世帯が増えてきている。 ・障がい者の世帯は地域とのかかわりが薄い場合が多く、地域住民も障がい者に対しての理解が希薄である。 ・世代や障がいの有無を問わず活用できる社会資源が少ない。 ・医療面に関する情報が少なく介護と医療の連携が不足している。	
対象	地域住民、地域役員、ボランティア委員、介護保険事業者・障がい者基幹相談支援センター、在宅医療・介護連携相談支援室コーディネーター等の関係機関	
地域特性	圏域の高齢化率は30.3%で高齢化率は高い。文化住宅や長屋も多く、昔ながらのつながりが残っている地域もある一方で、ワンルームマンションも多く単身の方や外国籍の方も多 い。また生活基盤が弱く生活保護率も高くなっている。そのため地域とのつながりも希薄 になっている。 近鉄今里駅や布施駅に続く商店街や地下鉄小路駅周辺は商業地域として発展し、コンビニ エンスストアも多いので、高齢者の買物難民は比較的少ない。	
活動目標	支援者間の連携を深め、地域住民と多様な機関が相互に連携できるような体制をつくるこ とで、誰もが安心して住み続けられる地域共生型のまちづくりを目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	・「障がいと高齢の支援機関どうしの連携強化のための勉強会」を開催し、異なる支援者間 で意見交換や情報共有を行った。 ・地域住民とともに社会資源を掘り下げ、今後社会資源として活用できそうな場について 話し合った。	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	・相談支援専門員と介護支援専門員の顔の見える関係づくりができた。 また、制度の垣根をこえて意見交換したことにより、支援機関同士の連携強化意識を高め ることができた。 ・既知の社会資源に加えて、今後活用していけそうな資源を発掘することができた。	
今後の課題	・「障がいと高齢の支援機関どうしの連携強化のための勉強会」を開催し今年度は制度や医 療の理解を深めるための講義や事例検討会を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により現在休止している活動を早期に再開できるよう にするため、集まっての活動をオンラインで開催するなどICTの活用も視野に入れて代替 となるような活動の実施支援を行う。 ・今後は活用していけそうな社会資源を実用化できるように取り組む。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月14日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	障がい者と高齢者の世帯等の複合課題に対して、高齢と障がいの専門職の連携強化の勉 強会を開き情報共有をしている。地域住民と新たな社会資源を発掘するなど積極的な活動 がみられた。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見		

生野区鶴橋地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☒ その他(孤立している独居高齢者支援)	
活動テーマ	地域との関係性が希薄な高齢者とつながる	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1. 地域とのかかわりが希薄な独居高齢者は、身心の状態が悪化し問題が深刻化してから地域包括支援センター(以下、「包括」という)等に連絡が入るケースがある。 2. 町会の役員の方々は、町会に未加入の高齢者世帯の生活実態を把握していない。 3. 地域住民や町会役員の方々の認知症高齢者への理解が未だ十分とはいえず、認知症高齢支援についてどのように対応してよいか戸惑いがある。	
対象	1. 町会役員及び包括圏域の70歳以上の独居高齢者世帯	
地域特性	1. 独居高齢者が多く居住している。 2. 戦後、日本人や在日韓国人との婚姻により渡日してきた方々が高齢化している。 3. 町会役員や民生委員は、長く継続的に夏場の熱中症予防の啓発活動で高齢者宅への戸別訪問活動をしている。	
活動目標	1. 町会役員や民生委員等と顔の見える関係を強くして協働で高齢者の見守り活動を行う。 2. 在日韓国人高齢者に包括の認知を広げる周知活動を行う。 3. 町会等未加入高齢者の生活実態を把握して繋がっていく。	
活動内容 (具体的取組み)	1. 6月から8月にかけて町会長、女性部長、民生委員等と連携して地域名簿にのって高齢者夏の熱中症予防啓発戸別訪問を行い高齢者の方の生活状況把握をした。 2. 問後に地域住民と専門職支援者間で情報共有をして気にかかる、または、心配な高齢者宅を再訪問をしてモニタリングを行った。 3. 9月に認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)、総合相談窓口(ランチ)と協働で町会に入っていないマンションに包括案内チラシのポスティングをした。 4. 2019年4月から2020年4月、総合相談のケースの中の気になる独居高齢者の方に電話で状況を把握し連絡がつかなかった高齢者には戸別訪問して状況確認した 5. 「いくみんお守りキーホルダー」登録者に電話で繋がらなかった高齢者宅を民生委員と包括職員が戸別訪問して安否確認をした。 6. ハングル版の包括のチラシを作成して、生野区の在日韓国人居留民団事務所、在日朝鮮人総連合会館事務所に配布した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	【取り組んだ成果】 1. 女性部長、民生委員等、地域からの相談が増えた。 2. 戸別訪問後に介護サービスにつながる等の支援につながった。 3. 高齢者の安否確認で民生委員、女性部長等と連携して戸別訪問したことで顔の見える関係ができた。今後も連携した活動が容易になると考える。 4. 独居高齢者が戸別訪問後に百歳体操等の地域行事に参加されるようになった 5. 訪問して気になる高齢者の方を包括と民生委員さんなどで見守ることになった。 6. 高齢者熱中症予防啓発戸別訪問のために作成した地域名簿に新規高齢者の名簿を追加した	
今後の課題	【今後の課題】 1. 町会長、女性部長、民生委員等の皆さんが高齢化しており、夏の暑い日の高齢者戸別訪問は身体的に負担が大きい。 2. 訪問した多くの高齢者は、既に包括等、地域ともつながっていた高齢者だった。閉じこもっている社会交流の希薄な高齢者にどのようにつながるかが課題として残る 3. 年度内に新型コロナ感染拡大のため住民向けの認知症講演会ができなかった。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月14日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性(拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	地域団体と繋がっていない高齢者へのアプローチを積極的に実施されている。在日韓国人が多い地域のため、地域包括支援センターの周知のためにハングル文字で周知のチラシを作成している。女性部長、民生委員等、地域からの相談が増えており、包括の認知度が上がっている。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 生野区異地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	認知症になっても住み慣れた地域で過ごせるように、認知症の理解をもって見守りができる地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症や若年性認知症のケースで、早期の発見介入に繋がりにくい。 ・町会に未加入地域やマンションが多く、地域の情報が入りにくい。 ・世帯単位での問題や複合化が目立ち、支援困難事例化している。 ・若年層・子育て世代への認知症の啓発が必要である。	
対象	地域住民・地域関係者及び各専門職機関	
地域特性	6か所の連合よりなり、由緒ある神社や古い町並みが残り、長屋と町工場が共存している。最近、工場がつぶれた後に高齢者施設の建設が目立つ。少子高齢化が進んだ地域も多く独居・高齢者世帯が多い。地縁が残る地域で、地域活動も盛んである。幹線道路である内環状線周辺は地下鉄利用もでき、新築のマンションなどは若い世帯の流入も目立っている。	
活動目標	地域住民や地域関係者向けに認知症等の研修を行い、地域でのさらなる周知活動に努めるとともに、子育て世代への啓発として徘徊模擬訓練の実施を目指す。また、地域住民と連携して熱中症予防訪問など、個別の訪問にも努め、町会未加入のマンションなどの訪問も行っていく。地域ケア会議などで他の専門職機関との連携を深め、協力して課題に取り組んでいく。	
活動内容 (具体的取組み)	地域ケア会議振り返り R3/3/19 地域ケア会議(個別事例検討) 13回/年 認知症カフェ みのもり苑 第2火曜 家族会 みのもり苑 奇数月第3木曜 北異 高齢者世帯のアウトリーチ 町会の方と一緒に熱中症訪問 自立支援検討会の振り返り会議 R3/3/26 自立支援検討会議大会議 3回/年 自立支援検討小会議 8回/年 北異 男性集いの場「おやじカフェ」奇数月開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	コロナウイルスの拡大の影響を受け、多くの地域行事などが中止や縮小となり地域に向いての啓発活動は減少したが、脳トレ帳の作成・配布や社会福祉協議会と連携して自宅で出来る運動や社会資源のリーフレット等を配布し、地域への訪問での啓発に努めた。 また、今年度は複合的な課題も増えてきており、地域ケア会議も様々な専門機関と協力して開催を行うことが増え、各種専門機関との連携の強化に努めた。	
今後の課題	1つの世帯でも問題が複合化したケースが増えてきており、その解決のためにさらなる各種相談機関との連携が求められてきている。認知症の啓発活動を行っていくことと並行しつつ、様々な専門機関との連携をより強化していき地域での見守り体制の強化に努める。また、自立支援検討会議の小会議の場を利用して地域のケアマネジャーとの連携を深め地域の専門職のニーズにも応えていけるようにする。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月14日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	複合的な課題も増えており、様々な専門機関に参加依頼し、地域ケア会議を数多く開催しており、各種専門機関との連携の強化に努めている。脳トレ帳や自宅で出来る運動や社会資源のリーフレット等を配布し、地域への訪問により認知症の啓発を行っている。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		